



すららネット FORUM 2023

REPORT

株式会社すららネット

〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目14番10号PMO内神田7階

TEL: 03-5283-5158 (代表) FAX: 03-5283-5159 <https://surala.jp>

株式会社すららネット | SuRaLa Net Co., Ltd.



湯野川孝彦プロフィール

大阪大学基礎工学部卒。東証一部上場企業の新規事業担当役員時代にeラーニング教材「すらら」の事業を企画・開発。2010年、すらら事業をMBOにより買い取り独立。「すらら」はそのアダプティブな機能により、生徒一人ひとりの学力に応じて楽しみながら学べる教材として広まり、2016年の教育再生実行会議においては有識者として参画する。

2020年、コロナ感染症拡大による全国一斉臨時休校が通知された翌日には、「すらら」のIDを無料提供し、子どもたちの学びを止めない取り組みにいち早く対応。学校、学習塾など公民の垣根を越えた教育の在り方の構築を目指す。「所得格差と教育機会格差の負のスパイラルを断ち切る」というビジョンを掲げ、NPO法人と連携しての低所得世帯の学習支援活動なども実施する。世界中の子どもたちに低料金で高品質な教育を提供することを視野に、スリランカでマイクロファイナンス機関と連携し「Surala juku」を展開するなど、インドネシア、エジプト、フィリピン、カンボジア等でも事業に取り組んでいる。

はじめに

子どもの多様化に対応する教育リソースの不足。ICTの活用がその課題解決となる

すららネットはAIを活用した学習教材「すらら」「すららドリル」などを、学習塾、学校、フリースクール、放課後等デイサービス、海外展開など様々なチャンネルに提供しております。そんな中、少子化問題、不登校、国際化、教員の労働問題など、子どもたちを取り囲む学びの環境が大きく変化していると感じています。

特に不登校はデータで見ても著しく増加し、学習機会が失われるなどの問題が浮き彫りにされています。さらに、内閣府の調査で示される「現代の子どもたちの自己肯定感」の低さも教育の課題です。多様化する子どもたちの姿とともに、現代の教育のリソース不足と学校の在り方を問い直す時代を迎えているのです。

そのような想いから、学習塾や教育関係者など、様々な立場で子どもの教育に携わっている皆様と、すららネットが一緒になって日本の教育の課題や可能性を考える「すららネット FORUM2023」をオンラインで開催させていただきました。

子どもたちにどのような学習支援をしていくべきかを、各セッションのテーマで深めていきましたが、教育リソースの課題を含め、デジタルを上手く活用するというのが一つの答えになっているのではないかと考えております。

多様性に対応できる教育をICTを活用し提供することで、教育を個別最適化し、学力だけではなく、子どもが生きる力を身につけることも可能だという議論もフォーラムの中で数多くありました。当社の「すらら」の特徴はまさにそこにあり、公教育と民間教育が連携し、学校・塾・家庭の間に入ることで、多くの子どもたちの環境を改善できると思います。

「すららネット FORUM2023」4日間をご視聴いただいた多くの方々、またフォーラムの登壇にご協力いただいた皆様には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

株式会社すららネット
代表取締役社長 湯野川孝彦



目次



はじめに	株式会社すららネット 代表取締役社長 湯野川孝彦	2
フォーラムの概要	「すららネット FORUM2023」プログラム	4
<p>学びを支える環境作り 教育 DX</p>	<p>特別セッション< 18-E > 2023年10月18日 15:00 ~ 16:50</p> <p>1. 世界に羽ばたく日本のEdTech</p>	6
	<p>特別セッション< 20-A > 2023年10月20日 10:00 ~ 11:50</p> <p>2. 少子化、DX時代における学習塾の新たな役割とそのための人材育成</p>	10
	<p>特別セッション< 21-A > 2023年10月21日 10:00 ~ 11:50</p> <p>3. EdTech業界の今後</p>	14
	<p>セッション< 18-B > 2023年10月18日 11:00 ~ 11:50</p> <p>4. DX時代における地域密着型の個別指導塾のこれからの役割と課題について</p>	18
	<p>セッション< 19-D > 2023年10月19日 16:00 ~ 16:50</p> <p>5. 何のためのGIGAなのか? ~NEXT GIGAの展望を見据えて~</p>	20
	<p>セッション< 20-D > 2023年10月20日 15:00 ~ 15:50</p> <p>6. 生成AIは教育をどう変えるか?</p>	22
	<p>特別セッション< 19-B > 2023年10月19日 13:00 ~ 14:50</p> <p>1. 21世紀型学力を公教育・私教育でどう実現するか? 取り組みの最前線と課題</p>	24
	<p>セッション< 19-C > 2023年10月19日 15:00 ~ 15:50</p> <p>2. データで読み解く今後の学習塾業界の展望</p>	28
	<p>セッション< 20-B > 2023年10月13:00 ~ 13:50</p> <p>3. 地方の課題を教育で解決! 実践事例の紹介</p>	30
	<p>セッション< 20-C > 2023年10月20日 14:00 ~ 14:50</p> <p>4. にほんご教育の現状と今後</p>	32
	<p>セッション< 20-E > 2023年10月20日 16:00 ~ 16:50</p> <p>5. 探究活動をより良いものにしていくために ~山形県 榎山高等学校の実践より~</p>	34
	<p>セッション< 21-B > 2023年10月21日 13:00 ~ 13:50</p> <p>6. 学習塾の新しい学力観にアプローチした学びの実践例</p>	36
<p>子どもに寄り添う 不登校・ 発達障がい・ 家庭</p>	<p>特別セッション< 19-A > 2023年10月19日 10:00 ~ 11:50</p> <p>1. 不登校 29万人時代に求められる学びの場の多様化と課題</p>	38
	<p>セッション< 18-C > 2023年10月18日 13:00 ~ 13:50</p> <p>2. 不登校 29万人時代の学びの場としてメタバースフリースクールの立ち上げでみえたもの</p>	42
	<p>セッション< 18-D > 2023年10月18日 14:00 ~ 14:50</p> <p>3. 発達障がいの児童生徒が活躍する社会に向けた現場の取り組み</p>	44
	<p>セッション< 21-C > 2021年10月21日 14:00 ~ 14:50</p> <p>4. ~「多忙」「孤独」我が子の将来のためなら! ~ 仕事も家庭も頑張るお父さん、お母さんへ伝えたいこと</p>	46

教育の今と未来を考える

「すららネット FORUM 2023」

2023年10月18日(水)～21日(土) / オンライン開催

■ プログラム ■

10月18日(水)

- ・はじめに< 18-A > 10:30～10:55
「すららネットが考える教育の未来」
株式会社すららネット 代表取締役社長 湯野川孝彦
- ・セッション1< 18-B > 11:00～11:50
「DX時代における地域密着型の個別指導塾の
これからの役割と課題について」
株式会社 Bee (C.school) 代表 風間 亮氏
株式会社未来 (学び舎かなえ) 代表取締役 安部映樹氏
- ・セッション2< 18-C > 13:00～13:50
「不登校29万人時代の学びの場として
メタバースフリースクールの立ち上げでみえたもの」
株式会社成基 代表取締役 佐々木雄紀氏
- ・セッション3< 18-D > 14:00～14:50
「発達障がいの子生徒が活躍する社会に向けた
現場の取り組み」
一般社団法人 障がい児成長支援協会 代表理事 山内康彦氏
- ・特別セッション< 18-E > 15:00～16:50
「世界に羽ばたく日本のEdTech」
株式会社 l'mbesideyou 代表取締役社長 神谷涉三氏
独立行政法人国際協力機構 (JICA/ ジャイカ) 原 祥子氏
株式会社すららネット 海外事業推進室 藤平朋子

10月19日(木)

- ・特別セッション< 19-A > 10:00～11:50
「不登校29万人時代に求められる学びの場の多様化と課題」
NPO 法人アスイク 代表理事 大橋雄介氏
認定 NPO 法人カタリバ 代表理事 今村久美氏
熊本市教育委員会 学校教育部 部長 須佐美 徹氏
熊本市教育委員会 総合支援課学校サポート班 指導主事 宮津光太郎氏
- ・特別セッション< 19-B > 13:00～14:50
「21世紀型学力を公教育・私教育でどう実現するか？
取り組みの最前線と課題」
経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課
教育産業室長 五十榎浩二氏
長崎大学 教育学部 准教授 倉田 伸氏
株式会社城南進学研究社 事業企画部 部長 村上 潤氏
- ・セッション1< 19-C > 15:00～15:50
「データで読み解く今後の学習塾業界の展望」
PS・コンサルティング・システム 代表 小林弘典氏
- ・セッション2< 19-D > 16:00～16:50
「何のためのGIGAなのか？
～NEXT GIGAの展望を見据えて～」
一般社団法人 教育 ICT 政策支援機構 代表理事 谷 正友氏
鳥取県教育委員会 鳥取県教育センター 所長 横山順一氏
飯田市教育委員会事務局 学校教育課 教育支援係
教育指導専門主査 櫻田誠二氏

10月20日(金)

- ・特別セッション< 20-A > 10:00～11:50
「少子化、DX時代における学習塾の新たな役割と
そのための人材育成」
英進館株式会社 代表取締役 社長 筒井俊英氏
プロジェクトリーズ株式会社 専務取締役 塾長 石田栄治氏
- ・セッション1< 20-B > 13:00～13:50
「地方の課題を教育で解決！実践事例の紹介」
三宅村立三宅中学校 (東京都) 主任教諭 鈴木健吾氏
新上五島町立魚目中学校 (長崎県) 生徒指導主事・ICT担当 橋本 洋氏
新上五島町立魚目中学校 (長崎県) 研究主任 川上優作氏
- ・セッション2< 20-C > 14:00～14:50
「にほんご教育の現状と今後」
アルファ国際学院 学院長 梶浦玄器氏
学校法人清風明育社 専門学校清風情報工科学院 校長 平岡憲人氏
- ・セッション3< 20-D > 15:00～15:50
「生成AIは教育をどう変えるか？」
学校法人清風明育社 専門学校清風情報工科学院 校長 平岡憲人氏
ファンタムスティック株式会社 代表 シェイン・ベルトン氏
You Go Anywhere Pte. Ltd. Managing Director 片野祐斗氏
株式会社みんがく 代表 佐藤雄太氏
- ・セッション4< 20-E > 16:00～16:50
「探究活動をより良いものにしていくために
～山形県 榎山高等学校の実践より～」
学校法人山本学園 榎山高等学校 進路指導部主事 高橋 亮氏
株式会社すららネット コンテンツチーム 久保田愛理

10月21日(土)

- ・特別セッション< 21-A > 10:00～11:50
「EdTech業界の今後」
スタディプラス株式会社 取締役 COO 宮坂 直氏
デジタルハリウッド大学教授・学長補佐 佐藤昌宏氏
リアルバーチャル株式会社 代表取締役 金谷建史氏
- ・セッション1< 21-B > 13:00～13:50
「学習塾の新しい学力観にアプローチした学びの実践例」
英進館 長者原校 教室長 渡邊浩史氏
真未来塾 代表 小池真路子氏
- ・セッション2< 21-C > 14:00～14:50
「～「多忙」「孤独」我が子の将来のためなら！～
仕事も家庭も頑張るお父さん、お母さんへ伝えたいこと」
株式会社イード 教育情報メディア「リセマム」編集長
加藤紀子氏
株式会社サイタコーディネーション 代表取締役 江藤真規氏

< 会社概要 >

- 会社名 株式会社すららネット
(英文名 SuRaLa Net Co.,Ltd.)
- 設立日 2008年8月29日
- 所在地 東京都千代田区内神田1-14-10 PMO 内神田7階
- 資本金 289百万円 (2022年9月現在)
- 事業内容 AI×アダプティブラーニング「すらら」の提供
および運用コンサルティング
受託開発、アプリ自社開発 (ファンタムスティック社)

■受賞歴

- 2012年 日本eラーニング大賞 文部科学大臣賞
- 2016年 第2回日本ベンチャー大賞 社会課題解決賞
- 2017年 世界発信 コンペティション優秀賞、SDGs ビジネスアワード スケールアウト賞
- 2019年 経済産業省 未来の教室実証事業 採択
- 2020年 経済産業省・JETROの「未来の教室」海外展開支援等事業に採択 (インドネシア・フィリピン)
- 経済産業省「未来の教室」実証事業に選定 (長野県軽井沢高等学校、長野県坂城高等学校)

教育に**変革**を、
子どもたちに**生きる力**を。

学びを支える環境作り 教育 DX

GIGA スクール構想における学校教育にはデジタル化と ICT 環境の整備が必須。また、生成 AI の登場で教育現場でのデジタルツール活用が教育 DX の課題にもなっている。この学びを支える教育 DX がフォーラムでは重要なカギとなった。



特別セッション < 18-E > 2023 年 10 月 18 日 (水) 15:00 ~ 16:50

1. 世界に羽ばたく日本の EdTech

Speakers



株式会社 l'mbesideyou
代表取締役社長
神谷 渉三氏

神戸大学経済学部卒。NTT DATA で数々導入された SaaS の統括を務める。NTT Docomo では地域の情報サイト「ジモティー」との資本業務提携に携わる。経産省「始動」2017SV 選抜で 2018 年に優秀賞を受賞。小・中・高生のための起業家教育「TimeLeap Academy」創業メンバー。大企業挑戦者支援プログラム「CHANGE」講師・メンターを務めている。



独立行政法人国際協力機構
(JICA / ジャイカ)
原 祥子氏

2013 年立命館大学国際関係学部卒業、米国 Bellevue 大学に 1 年留学。大手 ICT 企業を経てマラウイ海外協力隊コミュニティ開発に従事。2018 年に英国サセックス大学院を卒業しタンザニアのベンチャー他で勤務。JICA 入構後、経済開発部でアフリカ地域の起業家・中小企業支援プロジェクトに携わる。2021 年エチオピアの技術革新省へエコシステム構築支援のため派遣される。



株式会社すならネット
海外事業推進室
藤平 朋子

eラーニング「すなら」の教育事業に 2012 年より参画。2014 年より JICA プロジェクトを通じてスリランカ、インドネシアへ進出したのを機に、海外生向けに開発した算数教材「Surala Ninja!」を用いた教育サービスの事業立上げをインド、フィリピン、エジプトなど各国で行う。政府系プロジェクトを通じた活動も含め、多くの小学校や学習塾でのデジタル教育の導入を実現。現在はアジア開発銀行の大規模実証事業に参画中。

グローバルレベルでの教育機会均等を IT 技術の活用で実現する

日本から海外の国々へ活動を広げている、または日本で培った技術やノウハウを活かし海外事業を支援しているなど、その取り組みを通じ海外の教育事情を伝える本セッションは、日本の教育関係者にグローバルな視点をもってもらうきっかけとして設けられた。

AI の独自特許で海外に市場を広げている株式会社 l'mbesideyou の代表取締役 神谷 渉三さん、エチオピアでのスタートアップビジネスの発展を後押しする JICA (独立行政法人国際協力機構) の原 祥子さん、すならネットの海外事業推進室 藤平 朋子さんの 3 人が、現在の活動から EdTech に焦点を当て議論を行った。

最初に取り組みについて語ったのは、「子どもたち一人ひとりの力が引き出せるサービスを、IT を活用して作っていきたいと考えようになりました」という神谷さんだ。「社会全体を学校にする」というビジョンを描き 2020 年に株式会社 l'mbesideyou を起業。国や人種を問わず利用可能な、AI を使った「表情解析」の独自特許でグローバル展開をしながら成長を続けている。会社に所属するメンバーも 3

分の 2 がインド人で、インターンを募集すれば、インド工科大学やインド経営大学院から 1 万人以上の応募があるという。

コロナの影響により、オンラインでコミュニケーションをすることが珍しくなくなったが、パソコンの画面上では相手の表情が読みづらく、気持ちが伝わりにくい。人の表情やジェスチャーから感情の変化を AI で解析する技術を用いれば、心や体の状態を可視化し、健康管理やコミュニケーションに活かすことができる。相手をより深く理解できる自社技術のニーズが高まっていると神谷さんは感じている。

相手の気持ちを分かりやすくするだけでなく、笑顔が減った、発言が増えたなど、同じ人の相対的な変化に注目して解析を進めると、さらに特定の人の精神状態といった個人のメンタルな部分も検知できる。つまり、「この人の、言いたいことが言い出せない状態」などを理解することも可能になるというのだ。

この心理状態の解析は、教育現場でも有効に活用ができる。やる気になった子どもたちによくいわれる「生徒の目の色が変わるというのはどういうことか？」などを、武蔵野大学アントレプレナーシップ学部 学部長の伊藤 羊一さんと、その状態を客観的、定量的に解析しながら研究を進めている。

表情解析から個性を理解することでベストコミュニケーションを実現するサービスは、子どもと直に対面しないオンライン環境では頼もしさを発揮する。子どものオンライン授業のダイジェスト版を AI で自動生成したり、リアルタイムな表情を AI 解析しメンタルを分析したりすることで、保護者や教員が離れていても子どもを見守りながら状態の確認ができる、安心感のあるサービスを展開できる。すでに数社で導入がなされ、生徒と教員の適切なコミュニケーションを自動でチェックする仕組みを提供しているようだ。

起業からまだ 3 年ではあるものの、l'mbesideyou には AI による動画解析 150 万時間の実績がある。特にメンタルヘルスの検知率は 96% と高く、浜松医科大学や東京大学と共同研究をしながら感知ロジックを開発している最中だ。子どものやる気を探

るメンタル面の解析データから、オンライン教育の解約検知率を測ってみると 84% と高い数値がでていると神谷さんはいう。そして、この仕組みを使えば、生徒がオンラインで提供される課題にどう向き合っているのかをリアルタイムで把握できる。状態に合わせたメンタルサポートを行えば、ドロップアウトを防ぐ効果が期待される。

神谷さんはこれからの事業の展望をこう語る。「今後もインドの人材を中心に技術の研究を進め、将来は世界最大市場であるアメリカで事業を展開していきます。l'mbesideyou の子どもを見守る優しい EdTech が世界中に届いていく未来はそう遠くないかもしれません」。

デジタルの活用でエチオピアの 教育課題に取り組む JICA

次のパネリストは、JICA (独立行政法人国際協力機構) でエチオピアを中心に活動を続けている原さんである。エチオピアからのオンライン参加で、現地でのスタートアップ企業支援活動や教育課題が紹介された。

JICA が取り組む支援に「Project NINJA」がある。これは現地のスタートアップ企業を軌道に乗せる取り組みで 2020 年にスタートし、アフリカやアジア、中東などでプロジェクトを展開している。原さんによると、特にエチオピアは重点的に JICA の支援が行われているとのことで、「すでに売上のあるスタートアップ企業を含め集めた約 100 社から 30 社を支援先に選出します。そこから最終選考に残った 6 社に 4 ヶ月のビジネス能力の開発トレーニングを行います。また、日本での研修や投資家とのビジネスマッチングもサポートします。他にも、スタートアップ EXPO への派遣プログラムで、スタートアップ企業とエチオピア革新技術省の副大臣や職員に参加を促すなどビジネスの橋渡しもしています」という。この「Project NINJA」では、エチオピアのスタートアップ企業の「Zmall Delivery」と「Buy2Go」が、インドの生鮮食品卸売のプラットフォームを運営する世界最大級の

新興企業「NinjaCart」と開発パートナーシップを結ぶという成果が上がっているようだ。

だが、まだまだ発展途上国では企業向けのトレーニングやビジネスを通じた交流をする機会が少なく、安定した自立経営と雇用創出を実現させるまでのハードルが高い。原さんは、スタートアップ企業に対する支援を JICA は今後も継続的に行うと述べた。そのためエチオピアではどのような支援がスタートアップ企業に必要なかといった調査も行っている。

さらに、エチオピア企業が安定した経営と雇用を実現させるためには、教育現場に目を向けるべきだと原さんは考える。まずエチオピアでは女子の初等教育を見直す必要があるという。女子は小学校に入学する割合が男子に比べて低く、留年率や退学率が高い傾向にあるようだ。その他にも、必要な学習環境が整備されていないなど、多くの課題がある。原さんは「エチオピアを含むアフリカで、学校に教室がなく、先生の声が届かない青空の下で授業を受けている子どもたちを数多く見ました。本当にやる気のある子どもにしか教育が届かない状態です。さらに、先生 1 人で対応する児童の数が多すぎたり、4 人で 1 冊の教科書を使ったり、環境面の問題が多い国です」と多くの子どもたちが勉強についていけずドロップアウトしていく様子を語った。

エチオピアはアフリカの中でも発展をしている国でありながら、貧しい農村地域には日常的に農作業を手伝う子どもたちがたくさんいると、原さんは労働を強いられた子どもの学ぶ権利が保障されていない現状に、将来的に経済を支え国の基盤となる人材の育成が難しいといった課題を感じている。教育問題は学びの質だけでなく、貧困や地域格差の問題が絡み合っているのだ。

一方で、そんなエチオピアの教育問題に、IT を活用した技術で新しいサービスを提供する企業が数多く誕生しているとも原さんは教えてくれた。具体的には、オンライン家庭教師サービスやスキルアップ開発のプラットフォーム運営、学校マネジメントシステムなどを展開している企業で、もちろん JICA もこのような教育ビジネスの取り組みを歓迎している。「現地のニーズに対応したスタートアップ企業として教

育問題を解決できるようなビジネスを起こす企業のサポートをしています。新しいテクノロジーを導入することで様々なサービスが生まれ、教育の質が上がることを期待しています」と原さんは未来を見据えている。

しかしながら、まだまだエチオピアの貧困問題は根深い。デジタル環境の格差が、そのまま教育格差につながっていることや、教育ビジネスが収益を上げにくい構造になっている現状に対し、「教育が必要であるという意識を全体的に上げるには、教育が何に使えるかといった出口を設定することが重要です」と原さんは現地からの報告をまとめた。

すららネットの海外展開が日本の EdTech を広げる

日本の EdTech ということでは、このフォーラムを主催する株式会社すららネットの海外事業も評価が高い。

「すららネットは海外の教育課題の解決を目指した活動にも携わっているのですが、民間レベルでは手が届かないところを JICA が進めているのだなと改めて感じました」とモデレーターで海外事業推進室の藤平さんという。実はすららネットは JICA と連携し、発展途上国の教育課題に対し民間の立場で活動してきた経緯がある。

藤平さんは、各国のレポートを交えながら「すららネットでは、初等教育を中心に海外で教育サービスを提供しています。スリランカ、インドネシア、フィリピン、エジプトなどの学校や学習塾、NGO などを通じて小学生が算数を学べる『すらら』の海外版 ICT 教材『Surala Ninja!』を提供しています。また、JICA、文部科学省、経済産業省やアジア開発銀行、といった政府機関や国際機関の実証事業プロジェクトにも参加し、より幅広く教育を届ける活動もしています」と真剣に学ぶ子どもたちの写真を示した。

「Surala Ninja!」は英語やインドネシア語、シンハラ語（スリランカ）に対応し、「すらら」の特徴でもある、親しみやすいキャラクターが登場し解説する。

この楽しく分かりやすい教材が、現地の子どもたちの学習意欲を高め好評とのことだ。

さらに最近開始した JETRO（日本貿易振興機構）「日 ASEAN におけるアジア DX 促進事業」のプロジェクトでは、リリースされたばかりの日本語学習のコンテンツを日系企業への就業等を後押しする目的で職業訓練高校の生徒に向けて提供を始めたそうである。

コロナ禍において学校閉鎖が長期化する中でも、藤平さんが率いるすららネットの海外チームのメンバーは「子どもたちの学びを止めない」をスローガンに現地のメンバーと連携し、すららネットと現地をオンラインでつなぎ、日本から遠隔で運営サポートを続けてきた。コロナ後、教育関係者が失われた学習機会をどう取り戻すかを模索する中、個別最適化された学びを提供できる ICT 教材が、学びに取り残された子どもたちにこそ価値があり、学びを支えることにつながると確信。そこにも、すららネットの使命を強く感じていると藤平さんは語った。

海外の教育環境の変化と教育の機会均等について

セッションの後半は、コロナ禍をきっかけに普及したデジタルを活用した教育環境、そして教育の機会均等の 2 つを議題にし、それぞれの意見が交わされた。

コロナ禍の最中に起業をした神谷さんは、「普通ではありえない、世界中が同時にオンラインを体験するという現象が起こりましたが、現在では AI のインパクトの方が教育に与える影響が大きいです」と教育環境の変化に触れ「デジタルは時間とコストを超える」と AI の可能性を示唆した。

コロナ禍では国の格差を感じたという原さんは、「デジタル化の流れを止めることはできません。対応できない人や国には恐怖であり、さらなる格差につながっていくことが気になります」という。しかし、教育の機会均等はできるところからやっていくしかなく、JICA も諦めずに活動を続けていくと述べた。原さんの意見を汲んだ藤平さんは、「教育が届かない人への支援を続けるためには、教育政策を考える人たちのリテラシーを変えるような働きかけを行っていくことも、未来を変えるためには重要です」と環境を変化させるための働きかけを民間企業の立場からも国や教育関係機関に積極的に行いたいという強い想いを語った。

教育の機会均等について、神谷さんは国によって教育を与える側の意識に違いがあることを知った自らの体験も教えてくれた。「そもそも人は DNA レベルで違うので、誰にでも均等という教育へのアプローチはやめた方がいいと、アメリカに住む友人から言われました」とグローバル企業としてそれぞれの国や人の常識が新しい挑戦のじゃまをしないことの大切さにも触れ、世界が良い方向に向かっていくことにつなげていきたいという神谷さん。それに原さん、藤平さんも共感しながら、それぞれの環境の中でその能力を伸ばせる教育の機会をどう作っていくのか、という話にも及んだ。

テクノロジーの進化が新しいインフラをもたらし EdTech に求められることもどんどん変化していきそう。しかし EdTech の本質は、世界のどこにいても子どもたちが学べる場を実現することだ。各パネリストの熱い想いには、その未来に向かって世界に羽ばたく日本の EdTech の意気込みが溢れていた。

Session and Discussion Points

すららネットが展開する算数・数学 ICT 教材「Surala Ninja!」

世界で人気のある日本の「忍者」をキャラクターにした 四則演算を中心に算数・数学が学べる ICT 教材。英語版、インドネシア語版、シンハラ語版がある。日本の「すらら」を海外向けにアレンジし、低価格で質の高い教育を発展途上国の子どもたちに届けている。



Surala Ninja! : 英語版

特別セッション < 20-A > 2023年10月20日(金) 10:00 ~ 11:50

2. 少子化、DX 時代における 学習塾の新たな役割と そのための人材育成



各エリアで最大手の 2 つの塾 経営者紹介と塾の歴史

九州・福岡県を拠点とする英進館は、教師一科目専任制で、小学部・中学部・高等部の塾を展開する。西日本で最大手の地位を築いており、その背景にあるのは、シェア 2 位以下の塾を大きく引き離す圧倒的な合格実績で、英進館の看板を不動の地位に高めている。現在は、広島、岡山、大阪、東京にも校舎を構える。全生徒数は約 3 万 8600 人にのぼる。

「2010 年以降、M&A によって事業を拡大しています。ただし、積極的な買収ではなく、相手からの提案による受け身の M&A のみです。受け身である

と、価格交渉がしやすいのが大きなメリットです」と英進館株式会社 代表取締役社長 筒井俊英さんはいう。

M&A の流れは、2010 年鯉城学院（広島）を吸収した。2017 年メビオ（大阪）、2019 年 YMS（東京）と、2 つの医学部予備校を加える。2021 年に、中国地方でもっとも大きなシェアをほこる田中学習会（広島・岡山）を陣営に加える。さらに、2023 年には、ウェブアプリの会社であるステーキホルダーコムを買収したことで、自社によるアプリ開発が可能になった。

一方、プロジェクトリーズは、リード進学塾など、岐阜県を中心に 50 以上の教場を展開する総合学習塾で、岐阜県最大手となっている。幅広いコース・授業を取り揃え、幼児から小学生、中学生、高校生までの一貫指導を基本方針としている。また、5 教科 5 人の専門科目講師の指導をしているのもこだわりだ。

「50 校ある校舎で、それぞれに地域の学校の教科書や定期テストを研究し、カリキュラムを変えて、個人塾以上に地域に根付く塾を目指しています。ICT 教材すららを用いて家でできる『反転学習』も取り入れています」とプロジェクトリーズ株式会社専務取締役 塾長 石田栄治さんは話す。

2010 年以降から急成長し、2020 年には大手の塾が岐阜県から完全撤退した際、そのまま 5 校を引き継いだ。さらに、2021 年から愛知県にも進出し、現在の生徒数は約 1 万 500 人となっている。企業利益の追求だけでなく、岐阜県・東海地方の教育インフラとして学習塾だからこそできる、教育を通じた社会貢献を目指している。

Speakers



英進館株式会社
代表取締役社長
筒井俊英氏

東京大学工学部卒業後、英進館に入社。1995 年、同社在籍で九州大学医学部に入学。九州大学病院勤務を経て 2002 年に復職し 2004 年に社長に就任。「自立した社会人の育成」を企業理念に掲げ、福岡を中心に九州、広島に 63 教室を展開する西日本で最大規模の大手総合学習塾に。2021 年には広島の最大手・田中学習会を傘下に迎え新たな分野・地域にも進出を続けている。



プロジェクトリーズ
株式会社
専務取締役 塾長
石田栄治氏

リード進学塾専務取締役塾長。創業当初から加わり、20 代前半の頃より 600 人を超える校舎の校舎長及び部門統括を歴任。現在、人事・広報・校舎展開・教務統括など経営全般に参画し、各種 ICT ツールの採択及び導入を業界に先駆けて推進。

学習塾業界を取り巻く テクノロジーの変化について

2020 年 3 月以降、新型コロナウイルス感染症の影響で、学校が休校となり、塾も対面授業ができない状況に陥った。

筒井さんは「当時、英進館では、動画のコンテンツをほとんど持っていない状態だったので、自社では何もできず途方にくれました。そんなとき、すららネットの全面的な応援で ICT の教材を活用することができ助かりました。あの支援がなければ、授業料を返金しなければいけない状況に陥っていたと思います」と当時を振り返る。

これを機に、英進館では、EdTech の活用が急速に進んでいく。まず、「すらら」の「対話型アニメーション教材」を英数 2 教科、中学生全員を対象に導入した。さらに、すきま時間に学習できるスマホ学習アプリ「モノグサ」なども導入している。さらに、自社での動画制作やアプリ開発にも積極的に取り組んできた。

同じように、塾業界全体で、タブレットの導入や、オリジナルの授業動画を配信するなど、ICT コンテンツを活用する動きが急速に進んでいる。

近年は、ChatGPT などの生成 AI も注目を集めている。英進館では、実際に ChatGPT (GPT-4) を活用したオリジナル公開模試作成にも挑戦している。もっとも相性が良い科目は英語だ。これまで英語の問題を作る際には、ネイティブの英文校正を入れていたが、ChatGPT を活用することで、その手間がなくなった。

「ChatGPT は、そのままでは使いづらいため、現在は自社開発のチャットボットを作って、それをまずは社内で活用しています。受講生に講座提案をする際に、情報格差をなくすために職員の間で活用しています。さらに今後は、営業が得意な講師のセールストークなどもデータベース化して共有したいと思っています」と筒井さんは語る。

AI を始めとした新しいテクノロジーが台頭する中で、そのビジネスチャンスに乗ることも大事だが、どのテクノロジーをどういう目的で残すかも重要に

なる。たとえば、学習塾自体は、オンラインよりも、むしろ通塾する形に戻ってきている。いくらネット上に優れた授業があっても、それを子どもが自らの意思で選んで続けることが難しいからだ。だからこそ塾という場で、ライバルと競い合ったり、刺激をもらったり、感情的な働きを得ながら、勉強をすることになる。

「ライブじゃないとダメだよ、というところは追求し、オンラインじゃないとできないことは、第三のサービスとして伸ばす。たとえば、体調不良で受講したいが塾に行けないときはオンラインを活用し、欠席を減らす。また、両親もオンラインで授業を見られるようにし、保護者が安心でき、教師に緊張感を持たせるねらいがあります」とするのは石田さんだ。

他にも、リード進学塾では、定期テストで生徒のテスト範囲が合わないときは、オンラインフェスと題して、各自が自分の受けた授業を映像で受けられるようにすることもあるという。さらに、各校舎の最上位の生徒だけを集めたオンライン授業で、モチベーションの面で変化をうながすこともある。

少子化問題に直面する日本と 塾業界の今後の変化について

2 社ともに、それぞれの事業を展開するエリアでは最大手であり、年々少子化が進む中でも生徒数を増やし、成長を続けてきた。しかし、ここ数年は、出生数が著しく下がり、新たな少子化のフェーズに入ったとみている。今後は、生き残りをかけてよりシビアな戦いになっていく。

石田さんは「1990 年頃、1 つの校舎には 600 人ほどの生徒がいました。しかし現在は 100 人くらいまで減っています。今後さらに既存校舎の目減りは避けられません。2023 年は、コロナの反動もあり、中 3 生の数が大きく増えました。ここをピークに数値が下がっていくと予想しており、それを踏まえた成長戦略が不可欠です」と語る。

岸田内閣の「異次元の少子化対策」に期待したい

ところだが、どこまで出生率が回復するかは未知数といえる。ハンガリーでは、かつて出生率が 1.23 で、EU で最低だった。そこで「3 人産んだら住宅ローン帳消し、4 人産んだら所得税免除」という大胆な少子化対策を打ち出し、2021 年には出生率が 1.59 まで上がった。日本の出生率は 1.26、出生数は 80 万人を切る。人口を維持するのに必要な出生率は 2.08 であるため、かなり大胆な政策を打ち出しても、少子化の流れを止めるのは難しい。

筒井さんは「英進館は、平均 500 人、多い所は 1000 人規模の校舎で、12 人程度の講師で回す、大規模な校舎の運営しかしてきませんでした。このような組織体制は、氷河期で絶滅したマンモスのように、環境変化に弱いと思っています。50 人、100 人程度でも利益が出るような、小動物のように環境変化に強い組織体制にする必要性を感じています」と話す。

そこで 2023 年春、英進館の未来を担う新ブランドの学習塾「ミラクル英進館」を開校した。これはオンラインとオフラインの融合による「OMO 塾」形式を採用している。具体的には少人数制の個別指導で、最大 8 人の授業を同時に行う。そこではタブレットを使いながら、自前の動画スタジオで制作した英進館のエース級講師たちのクオリティの高い動画を見ながら、予習や復習の勉強を行う。今後人手不足が予測される中で、講師を配置せずに運営していくスタイルだ。3 校を長崎県内に開校し、今後少しずつ拡大していく計画だ。

実際に、テクノロジーの進化や少子化の速度よりも、労働人口の減少による人手不足の方が、より深刻な現状がある。ICT 化を進めると同時に、積極的に採用を進める必要がある。校舎を出せば生徒は来るが、講師が足りないために開校できないという状況に陥ることもありうる。実際に学校の現場でも教師不足が深刻な問題となっており、待遇を見直しながら、退職者に声をかけるなどして、教師の確保をしている。

石田さんは「教育の世界を志す優秀な人材は、EdTech などの ICT ベンダーに就職し、学習塾はブ

ルーワーカーとみなされ避けられる傾向にあります。我々の仕事の尊さを理解してもらい、社会的な地位を上げられるかも重要です」と力説する。

さらに今後は、学力観も変化し、21 世紀型のスキルの視点では、「学力」という言葉がなくなり、「資質・能力」や「コンピテンシー」といった言葉に置き換わっていく。そして、そのような能力を伸ばす探究学習が期待されている。また、今後の受験も、推薦入試が中心となる。この領域にはビジネスチャンスが確かに存在する。

そのような今後の教育の理想はありながらも、現状は目の前にある定期テストなどのペーパーテストでいかに点数を上げるか、そんな学力の向上が塾に求められている。その実績がなければ一切評価されない現実から目を背けることなく、未来に向けての検討を進める必要がある。

環境変化の中で生き残るために今すべきことは何か？

教育の現場では、不登校、発達障害、外国人子どもなど、様々な問題を抱えており、学校だけでは対応が難しい状況になっている。その解決手段のひとつが、地域と民間の連携だ。

筒井さんは「学校、教育委員会などから、講演会や講座、出張授業などの依頼がありますが、できる限り受け入れています」と話す。

そのうちのいくつかは、継続した事業に発展するケースがある。それが次の 4 つの事例だ。

- 「塾に通えない中 3 の個別指導（福岡県北九州市教育委員会）※ 10 年目」
- 「小 3・小 6 を対象に、学力向上を目指した算数の特訓授業（佐賀県基山町教育委員会）※ 8 年目」
- 「小 5・中 2 を対象に、算数・数学の集団授業（福岡県宮若市 MUSUBU スクール宮若）※ 2 年目」
- 「中 3 を対象にミラクル英進館のカリキュラムで受験対策を実施（福岡県那珂川市中学）※ 1 年目」

また、一度スタートした官民連携の取り組みは、長く継続する傾向にあり、件数が増えることで事業

として成り立つ可能性は十分にある。このような官民の連携の中で、新たな塾の役割を模索していく必要がある。

テクノロジーの導入では、経営層の年齢も上がり、進化についていけないこともある。それによって、現場で使う若手との乖離が生まれ、運用が上手くいかないケースがよくある。

石田さんは「今後は、組織を壊してでも、若手でテクノロジーに長けている人を抜擢し、決裁権をあたえて見守ることが必要ではないでしょうか。ただし、そのテクノロジーを導入するときの入り口、その目的や啓蒙は、経営陣がしっかりとすべきだと思います。その橋渡しをしないと現場での運用が定着しません」と話す。

通常、テクノロジー分野の担当は 2 人程度を配置し、その担当が導入検討を進める。しかし英進館では、新しいテクノロジーを検討があると、20 人前後の現場の様々な立場の職員を参加させ、いろいろな視点から意見を聞いているという。

筒井さんは「どんなにすぐれたテクノロジーも、現場が混乱するならできませんから。あれもこれも導入すると、現場はパンパンになるので、引き算も必要です。また、運用させるには、経営陣がしっかりと見守り、活用していただければ、活用できていなければ指導をいれる。最低でもそれを 1 年は続けることが必要。それによって現場での定着が進みます」と話す。

教育の領域も、サードプレイス、フリースクール、通信制、学童などの広がりがあり、多角化も重要ではあるが、業務を展開しすぎて、主力が弱くなっていくことになっては本末転倒だ。

石田さんは「これまでの成功体験にとらわれず、新しい技術や、新たな教育領域へのチャレンジを見据えることが必要。しかし同時に、学習塾として求められる、目の前の学力を向上させることから逃げずに向き合うことも大切。その両方の気概を持ち、生き残れる塾にしたいと思います」と語る。

筒井さんは「規模が大きくなればなるほど、講師間のいざこざ、講師と生徒のトラブルなど、日々、面倒なことがたくさん起こります。でもそんなとき、授業をして、生徒たちとふれあっていると、ハイテンションになって、いやなことが吹き飛び、本当に幸せな気持ちになります。どんなに贅沢な体験も、その喜びに勝るものはない。この上なく良い仕事だなど、その度に思うんです」と語る。

塾業界でも他業種でも、最大のストレスは人間関係で生じる。だが同時に、人間の喜びも、人と人の間で生まれる。とりわけ、教師と生徒の間で生じる喜びは非常に大きなものである。

様々な課題は山積みで先行きも見えず、どうしても暗い話になりがちだ。だからこそ、ときには教育に携わることの喜び、この仕事の意義に立ち返ることが今の時代に必要かもしれない。

Session and Discussion Points

英進館の模試作成 ChatGPT の利用ポイント

特に相性が良い英語での利用が進んでいる ChatGPT。筒井さんからメリットと生成の実例が紹介された。



特別セッション < 21-A > 2023年10月21日(土) 10:00 ~ 11:50

3. EdTech 業界の今後



EdTech 業界を牽引する三者の 自己紹介とこれまでの取り組み

スタディプラス株式会社は、「Studyplus」と「Studyplus for School」という2つの主要プロダクトを提供している。

「Studyplus」は家計簿アプリの勉強版で、仲間と勉強の状況を共有したりしながら、切磋琢磨するアプリだ。累計会員数は800万人、日本最規模の教

育アプリに成長している。勉強時間を可視化して、モチベーションを向上させるのが主な効果で、高校生がメインユーザーとなっている。

「Studyplus for School」は教育機関向けで、全国2000教室で活用されている。先生が生徒の勉強の様子をデジタルで把握でき、対面でなくても支援できるサービスとなっている。

「受験生にリーチできる希少性の高い媒体として、広告で収益化しています。ただし、広告の内容はゲームなど、勉強に関係ないものはNGです。このような形態のビジネスは、EdTech業界でもユニークなポジショニングです」とスタディプラスの取締役COO 宮坂直さんという。

リアルバーチャル株式会社は、メタバースを活用したサービスを提供している。既存のアプリに組み合わせたり、360度カメラを取り入れてコストを下げたり、VRゴーグルを着用せずにメタバースを体感させる工夫をするなどハードルを下げながら教育分野での実用化に挑戦している。

たとえば小学生の「電磁石」の授業では、メタバースの教室を移動して、電子レンジや冷蔵庫の中に入って、その構造や働きを体験として学ぶことができる。

不登校児は過去最高の29万人強となり、6年間で2倍に急増している。そのような問題解決の手段として、メタバースの実証実験も進められる。

「世の中のメタバースの取り組みの99%くらいが失敗に終わっています。CGにこだわり箱を作るだけで、その中で取り組むコンテンツがないためです。メタバースを通し、そこでやる意味があるものを増やすことが大事です」とリアルバーチャルの代表取締役 金谷建史さんは主張する。

EdTechは、Education（教育）とTechnology（技

術）を組み合わせた造語だ。EdTechを定義するならば、AIなどのデジタル技術を活用することによる「教育イノベーション」ということができる。EdTechの創成期から、この分野を育ててきたのが、デジタルハリウッド大学 教授・学長補佐の佐藤昌宏さんだ。

2012年にはEdTech JAPAN Pitch Festivalを開催し、EdTech企業が集結してビジョンやノウハウを、プレゼンを通して分かち合った。ここで参加した企業は、現在の日本のEdTechをけん引する企業に育っている。

しかし当時、EdTechは理解されず、多くの人から「教育現場で、子どもがPCで勉強するなんてありえない」と全否定される不遇の時代であり、佐藤さんは何度も心折れそうになったという。そんなとき、2013年アメリカで開催されるEdTechの祭典「SXSWedu」に参加。そこには多くの同志がおり、「世界のトレンドはこっちなんだ」という確信と元気をもらい、以降、毎年参加し続ける。2020年には『Edvation × Summit』を日本で開催し、国内外から6000人の教育イノベーターを集めた。

政府が動き2017年「ソサエティ5.0」の実現を目指し、「未来投資戦略2018」が取りまとめられ、閣議決定された。現在、EdTechは、文部科学省の「GIGAスクール構想」の中にも明記される日本の国策となる。

「EdTechが目指すのは、いつでも、どこでも、誰でも、質の高い教育が享受できる世界の構築です。『教育は変わらない』と長らく言われ続けてきた中、ここまで大きな変革が進んだのはなぜか？そこには熱い思いを持った、教育イノベーターがいたからです」と佐藤さんという。

時代になくてもはならない 新たなテクノロジーとは何か？

新技術は転換期にきている。一時注目されたメタバースはやや下火になり、現在は生成AIで話題が持ちきりだが、一部ではそこを危険視する意見もあ

る。コロナ禍で急速にEdTechが進んだが、その一方でアフターコロナの社会では、EdTechよりもむしろアナログに戻る動きもある。今後のEdTechの動向は、議論の分かれるところだ。

宮坂さんは「生成AIについては、高校3年生の偏差値や学力などのプロンプトを作り込んで、どう学習したら良いか聞いてみましたが、極めて一般的な回答しか得られませんでした。カスタマイズされておらず、それだけですぐに活用できるものではなかった。やはり、『自分達の強味×新技術』で考えるべきだと感じました」と話す。

メタバースの注目度は、Facebookが社名をMetaに変更してメタバース事業に取り組んだあたりをピークとして、徐々に薄れてきている。

金谷さんは「なかなか成功事例が少ないメタバースの世界ですが、どんな価値を提供できるかという視点で考えることが大事です。たとえば今、福沢諭吉に会って、慶應大学のことを聞く、学祖と話せるAI×メタバースを作ろうとしています」。

メタバースは、単なる記憶や情報ではなく、体験に近い経験を得られるテクノロジーだ。新技術の導入ありきではなく、どのように体験を届けるかというアプローチが大切なかもしれない。

先端技術の汎用化によって、誰もがその技術を使えるようになった。ただし、その技術は人を選ぶ「魔法の杖」だ。正しい使い方をすれば、人の能力を飛躍的に高めるが、間違った使い方をすると、能力を下げ、社会の悪影響にもなりうる。つまり、従来の「テクノロジーVSヒト」という関係は、「テクノロジー×ヒト」に変わり、テクノロジーは人間領域を拡張するものとなっている。

佐藤さんは「様々な技術が汎用化するが、我々はそれを制御するリテラシーが必要です。同時に、漢字予測変換利用時に正しい漢字を選べるかなど、基礎教育も必須です。たとえば生成AIは、的確に要約力があります。それを使えば、たくさんの要約した論文を読める。そのとき、ヒトに求める読解力は、要約した論文を理解できるくらいで良いのか？漢字は必要だが、書き順の授業は減らしても良いか？

Speakers



スタディプラス株式会社
取締役 COO
宮坂 直氏

1986年生まれ。国際基督教大学卒業。在学中に早慶外語ゼミで大学受験の英語指導に従事し、いつか教育に関わる事業をしたいと思う。インターネットメディア事業に携わるため、株式会社リブセンスに就職。退社後、クチコミサイトのビジネス開発に従事するため、カカクコムに入社。食べログ本部でネット予約などに従事。2017年3月スタディプラスに入社。



デジタルハリウッド大学
教授・学長補佐
佐藤昌宏氏

1992年現NTT入社。2002年デジタルハリウッド株式会社執行役員、2021年4月同大学 学長補佐に就任。現在は学生指導を行う専任教授。日本初の株式会社立大学院の設置メンバーの1人として学校設立に携わる。2004年Eラーニングシステム開発事業を行う株式会社グローナビを立上げ代表取締役に就任。2017年に一般社団法人教育イノベーション協議会を設立、代表理事に就任。



リアルバーチャル株式会社
代表取締役
金谷建史氏

2016年にテンアップ(旧社名)を創業しVRと脳科学の実験を開始する。2018年にIQ Labを開発しVRを使った学習法の研究に注目。2019年に東大生によるVR授業の配信をスタートする。2020年から全国の大学のオープンキャンパス等をメタバースで展開し、現在横浜市立大学を中心に8つの大学と実証実験中。2023年に社名をリアルバーチャル株式会社に変更。

技術のノウハウの理解が、次の教育の組み立てにもつながります」と説明する。

時代の中で残るテクノロジーには、それがなければいけない「マストハブ (must have)」と思われることが必要だという。ただし、環境が変わることで、あったら良い「ナイストゥハブ (nice to have)」が「マストハブ」になることもある。それを先読みし、未来の「マストハブ」を探ることが重要だ。

学校、学習塾、海外など それぞれの市場の動向

EdTech の市場規模は 700 億円ほどの時代が長らく続き、2014 年頃にタブレットの普及などで 1000 億円を超える市場に成長した。学習塾市場、学校市場では、EdTech の導入が急速に進む一方で、先行した大手が有利で、新規参入が難しい業界ともいわれる。また、日本の少子化の影響もあり、世界市場の動向も注目される。

特に日本の地方では、働き手の減少や、少子化が進み、従来型の個別指導の存続が難しく、自立型の学習設備に移行しつつあるという。また、塾においても、講師の確保が難しくなっている。そんな中で、EdTech の導入で課題解決をする事例がある。

金谷さんは「茨城県水戸の塾が、東京の塾にオンラインでつないで、授業を行っています。メタバースにより、『東京の子どもと一緒に学ぶ』『地方の子どもと一緒に学ぶ』体験になっています」と話す。

高校受験・大学受験は毎年倍率が減り、1 倍を切るところも出てきている。いよいよ推薦や AO 入試が中心となる全入時代が見えてきている。そうなる、当然、学生達の勉強の意欲は上がらない。

宮坂さんは「何で勉強をするのか、根本のモチベーションアップから始める必要が出てくると思います。学校教育はパンパンの状況なので時間がない。そうすると、塾と連携した学内予備校、部活の外部指導員などと同じように、動機付けの部分にも民間との連携が求められます」と話す。

塾の指導には「日々の学び」と「受験対策」の 2

つがあるが、推薦や AO 入試が中心となると、「受験対策」の塾の価値は形骸化せざるをえない。一方で、「日々の学び」は、ニーズが増える可能性が高い。

佐藤さんは「学習塾は、そこに先んじて、推薦や AO 入試に特化した形にしていくのか、環境変化への対応が必要になってきます」と話す。

海外市場においては、新興国に対して、日本型教育の海外展開 (EDU-Port ニッポン) を行っている。エジプトでは日本式の公立学校ができるなど、成功事例もある。しつけなどの基本ができていない新興国の環境の中で、掃除やあいさつといった、日本の教育の形態が有効だったのかもしれない。少子化の日本においては将来有望な市場といえる。

2019 年の EdTech 関連の世界の特許の数は、中国、韓国、アメリカの順で多くなっていく。ただし、中国は 2020 年に民間塾を規制したが、そこは加味されていない。中国、アメリカの二大先進国がリードしている状況があり、そこから日本は立ち遅れ、ここには危機感を抱かざるをえない。

教科学習から探究学習へ EdTech をどう活用するか？

コロナ前、探究学習が大きな注目を集めた。「EdTech における経産省の交流会などでは、40 くらいの事業者が集められましたが、その中で教科学習系は私 1 人で、後は探究学習系の方ばかりということもありました。そこには EdTech の事業者だけでなく、NPO も参加していました」と宮坂さんは振り返る。

しかし、コロナ禍となり、そもそも塾をどう維持するかという問題に直面し、今現在は教科学習の比率が大きくなっている傾向にある。アフターコロナの現在、創造性を育む探究学習に再度目を向ける機運が起こりつつある。

探究学習をする際には、次の 3 つの階層を順番に踏むことが必要だという。1 階が学習基盤、2 階が個別最適化、3 階が STEAM 教育だ。

「そもそも人によって、ワクワクや感心が違うの

で、2 階の個別最適化を踏まずに、3 階の STEAM 教育をやっても、ワクワクの押し売りになってしまいかねません。それは、むしろ子どもの創造性をそいでしまいかねない」と佐藤さんは指摘する。

また、探究学習をやろうとすると、「生徒のやる気がない問題」に直面することが多い。ここでは 1 階の学習基盤が大切になり、基礎と実践を素早く繰り返すなかで、自分が得意なこと好きなことに気付いていくことが必要だという。

「メタバースは、探究学習との相性は良いと思います。たとえば、メタバース空間の中で、『リンゴが落ちてくる』『でも、月は落ちてこない』などの体験を通して、重力の課題発見などができます」と金谷さん。

仮想空間で体験できるメタバースは、個別最適な取り組み、目的やミッションの共有などもしやすいテクノロジーといえそうだ。

EdTech 業界の現状を踏まえ その中でどう成長するか？

これからの EdTech の動向としては、最先端テクノロジーの汎用性が広がり、どこも同じ技術を使うことができるようになる。そうすると企業としては、競争優位性は取りづらい。その中で、どのような目的で、どのような技術を使うのか、その視点が重要になってくるのかもしれない。

金谷さんは「教育と社会を結んだり、世界の人を

つなげたり、そこが私たちの EdTech を活かせる場だと思っています。社会とのつながりの中で、まだまだ未開の領域はたくさんあり、教育は可能性のある業界だと思います」と語る。

EdTech の事業は、軌道にのるまでに時間がかかるといわれる。何よりも大切なのは、働いている人のモチベーションが折れないことだ。

宮坂さんは「長いからこそ経営も工夫が必要で、タイトにマネジメントしないとダメです。広げ過ぎず、効率的にしないと、資金的に息切れしてしまいます。未来予測から逆算し、やるべきことに向かう。きちんとビジョンを見据えて、足元を固めながら進むことが大事です」と話す。

現在、世界情勢は不安定になり、分断が起こりかけている。イノベーションというものは、本来、自由や平和の上で成り立つものだ。このような中で、「教育イノベーション」も、以前より難しくなっている現状がある。

佐藤さんは「一歩、半歩進んでいる EdTech 企業が、次のスタートアップ企業の芽を伸ばしたり、引き上げたりしていくトレンドが、業界全体を盛り上げるには不可欠です。教育の分野には、特殊なルールもありますから。業界全体のビジョンを示すことや、起業家の育成も大切ですよ」という。

グローバル社会では教育も他国とつながり人が育つ。EdTech は、まさにその国際的な使命を果たすべき技術なのだ。

Session and Discussion Points

教育産業市場に関する調査 (2023 年)

国内の教育産業市場 (主要 15 分野) のサービス分野別の動向、参入企業動向、将来展望を明らかにした調査。学習塾、予備校、通信教育事業者、資格取得学校、語学スクール、幼児教室、体操教室、研修サービス事業者、e ラーニング事業者、学習用教材会社、業界団体、管轄省庁などを対象に、株式会社矢野経済研究所が行った。

https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/3351



セッション < 18-B >

2023年10月18日(水) 11:00~11:50

4. DX 時代における地域密着型の個別指導塾の これからの役割と課題について



教育ニーズの多様化と 不登校生徒の増加

株式会社 Bee の代表で C.school の風間 亮先生は東京都江戸川区で、株式会社未来の代表取締役で学び舎かなえの安部映樹先生は長野県長野市川中島町の駅前で、それぞれ「すらら」を活用した学習塾を経営する。

風間先生は学生時代、大手学習塾で1対2の個別指導を経験、その後民間企業に就職した後、学校の教員となった。しかし、もっと個別最適化に踏み込んだ学習の場を子どもたちに提供できないかと、江戸川区で個別指導塾を2018年にオープン。子どもたちに主体的に物事を選択してほしいという想いで5年目を迎えた塾には、小学校3年生から高校

生まで、約100人の児童生徒が自立型個別指導を受けている。

安部先生は、2018年に学習塾を開塾、2020年には3校舎に。コロナ以降不登校の生徒が増えたことを受け2021年に通信制高校を開講。小中学生の不登校にも対応するためフリースクールを開校し、現在では4校を運営している。

風間先生の塾は、対象者が「受験を意識した子どもと、学校に行けない子どもの間」というが、安部先生の塾は対象など意識せず「ここに来て好きに勉強する」という方針に合う子どもが通う場所だという。

周囲に学校も多く受験勉強への意識が高い都心と、ゆとりを持った地方という、地域の保護者の感覚差もあってか、同じ地域密着型の個別指導でも学びのスタイルはかなり異なる。しかし共通するのは「子どもたちの多様化」というキーワードだ。

安部先生は、「今は学校に行って、いい成績とって、いい高校に行って、という路線だけではなくてきました。多様なニーズが世の中であって、それに応えていかなきゃいけないという意識が塾業界や教育業界で顕在化してきました」という。

「不登校はニーズなのか？」という議論もあるんですが、学校に行かない子どもの進学など、親御さんは子どもの将来を心配されています」と風間先生も、子どもの置かれている状況が多様化し、それに必要を感じているようだ。実際に、都心部ではフリースクールが増えてきているともいう。

文部科学省が定めた、学校に通うのが難しい不登校状態でも出席が認められる「出席扱い制度」は、「すらら」などのオンライン学習で条件が満たされれば出席扱いになる。風間先生も安部先生も、その制度に注目し、学校に行けない子どもに「すらら」を使った個別指導を行っている。

地域密着型の塾に求められる 教育 DX とは？

分からないことをチャットボットに書き、自動で回答が返信されるような仕組みが世の中に普及すると、「教育業界はそれを使ったサービスを展開するようになる」という風間先生は、それが大手塾と個別の地域塾の差別化へつなぐと予測する。偏差値の高い学校を狙って、AIで効率よく進めたい子どもたちは大手の塾に集まることがその理由だ。風間先生は「AIが合理的な選択肢を並べても、本当にこのままでいいのかといった相談や対応などを含めた、よりソフトな個別指導がうちのような塾には求められるのでは？」という。

ただ、一方で、個別指導という考え方も多様化している。人によっては勉強なのか、生活習慣なのか、それとも人間性なのか、という認識や理解への難しい問いがあるとも風間先生は指摘する。

その風間先生の個別指導という言葉に、安部先生は「今年から募集に使う広告から個別指導という言葉ははずし、『自分で考える。自ら学ぶ力を育てる』をメインコピーにしました。うちは、自分で課題を見つけ、取り組んでいくスタイルなんです。パッと来て、『すらら』を自主的に始める子どももいれば、他の教材に取り組んだり、学校の課題をしたりする子どももいます」と返した。

指導とは手段であり、子ども一人ひとりに最適な方法で、勉強はAIを活用、モチベーションアップは人で子どもをサポートしていくことが、個別指導塾の教育DXに求められていると考える安部先生は、AIを有効に活用するためには先生になる人材の育成が必須と訴える。

風間先生も「ニーズの多様化で同じものの焼きまわしでは、これからの教育は無理。これからの時代、地域密着型の塾が必要とされるためにも、現教師のアップデートと育成は欠かせません」と共感した。これに安部先生は、「楽しめる人」という条件を加え、「子どもと夢を語り合える大人が子どもにより影響力を与えます。子どもと一緒に自己成長していく先生が理想です」と笑った。

「DX時代における地域密着型の個別指導塾のこれからの役割と課題について」というテーマで始まったセッションは、少子化、塾経営に見える地域格差、コロナ禍の様子、理想の教師像といった様々な切り口でも進んだが、どれも「教える側の人間力」という出口にたどり着く。進化するAIを、子どもと楽しめる大人の存在が教育DXの重要なカギで、それはもともと地域密着型の個別指導塾が持つ魅力と本質的に同じであるという示唆は、これからの教育界全体への期待につながる内容であった。

Speakers



株式会社 Bee (C.school)
代表
風間 亮氏

大学卒業後、大手通信会社を経て公立中学校教員を経験した後、2019年5月に地元の江戸川区にて学習塾 C.school を創業。自身の原体験から「子どもたちの意志ある進路選択の実現」をビジョンに掲げる。ICT教材を活用することで社員講師による完全担任制を実現し、講師陣は学力向上から進路選択、日々の生活習慣まで一人ひとりの人生に伴走している。



株式会社 未来 (学び舎かなえ)
代表取締役
安部映樹氏

信州大学教育学部卒・元教師。2018年、故郷の川中島駅前の活性化を兼ねた学習塾を開校。現在、学習塾3校と通信制高校1校・フリースクール4校を運営している。また、地域のマルシェ・歌声喫茶・カルチャースクール・コンサート等も企画。「子どもたちと地域をハッピーにする」を事業テーマとし、様々な場所で子どもたちの居場所作りに取り組んでいる。

Session and Discussion Points

地域密着型の塾に求められるコンテンツ

「塾を学習指導だけ行う場所にしない」という安部先生の方針で、2021年に行った通信制高校の文化祭で学校に行けない子どもたちの様子(写真右)が紹介された。このように地域と連携したイベント開催など、他のことも一緒にやっていくこ

とで子どもにより影響が出ているという。また、少子化の影響についても、通常夕方からの活動になる塾を、フリースクールや生涯学習教室の展開などで1日中有効に使うことなど、塾の有効な時間活用が提案された。



セッション <19-D>

2023年10月19日(木) 16:00 ~ 16:50

5. 何のための GIGA なのか? ~ NEXT GIGA の展望を見据えて~



GIGA スクール構想について とにかく話してみよう!

GIGA スクール構想は、高速ネットワーク環境を整備し、全国の児童・生徒 1 人に 1 台のコンピューターを配布する計画で、2019 年に文部科学省が発表した取り組みだ。取り組み自体が目的化されがちだが、始まって 3 年が過ぎ、次のステップを見据え

るために ICT 教育に関わるパネリスト 3 人が一緒になって、とにかく話をしてみようというスタイルでセッションが進行した。

谷 正友さんは、一般社団法人 ICT 教育政策支援機構代表理事で、民間企業でシステムの仕事を 13 年務め、奈良市役所に転職。ICT 教育に従事した後 2022 年に現在の一般社団法人 ICT 教育政策支援機構の代表になるという異色の経歴を持つ。幸せの種類と幸せの総量を増やす自称マッピングコーディネーターや不登校の保護者の会のボランティアを務めるなど活躍の幅が広い。

横山順一さんは、鳥取県の教育委員会に 20 年勤務。2023 年春から開所 50 年を迎える鳥取県教育センターの所長に就任。鳥取県の多彩な教育活動(中学生が公式 YouTube チャンネルを開設し地元の魅力を発信する「YouTu 部」、探究学習を深める図書館の活動など)を紹介しながら、現状を語った。

櫻田誠二さんは、長野県の飯田市教育委員会で学習における ICT 活用を担当しており、デジタル教育に重点をおき、その有効性を確かめる実証実験などに取り組んでいる。

端末の使用率の実態は? GIGA の現状ってどんな感じ?

GIGA スクール構想の現状について、端末が小学 1 年生から中学 3 年生まで配布されたが、現場での利用が思った以上に進んでいないという感覚がパネリストにはあるようだった。

谷さんは「使っていても、できなかったことができて凄いなと思っている人と、使ってはいるが効果を感じないという人の 2 つに分かれている」といい、8 割以上の子どもたちが週 3 日使っているという文

部科学省のデータの数字だけ見ても実態把握は困難で、「意味がないと感じている人をどう乗り越えていくか」といった今後の課題を示した。

また、横山さんは、「鳥取県でも平均的なところで、9 割程度が週 3 日以上使っている」と話す。ただ、使う場面や使い方は様々で、先生と子どもたちの間の認識のズレも気になるそうだ。自宅への端末持ち帰りが進んでいないことにも触れ、セキュリティの問題や利用の制約など、その要因に対し、ひとつずつ解決策を見つけていくしかない、鳥取県教育委員会は対応を模索している。

櫻田さんは、学校や学級で違いがあってもよいが、ICT 教育の場合、そこが差になってしまうことに問題を感じている。また、「飯田市でも子どもの端末の持ち帰りが鳥取県と同様に進んでおらず、保護者から未だに宿題は紙でといわれることもある」と、まだまだ使いこなしているとはいえない状況を語った。

しかし重要なのは、端末をとにかく使えば何でもよしではなく、先生たちが ICT を活用して授業を行うことのメリットや教材の効果を実感しているかだというのがパネリストたち全員の意見だ。

そもそも何のための GIGA スクール構想でしたっけ?

そもそも、端末の配布がコロナ禍の学校休業対策だと GIGA スクール構想の目的を誤解している人が多いことを谷さんは指摘する。GIGA とは「Global

and Innovation Gateway for All」の略で、全ての児童・生徒が世界につながる革新的な扉という意味だ。当初の 2023 年度迄の目標達成が、コロナのため計画が前倒しされただけで、趣旨は変わっていない。

これからの時代、従来とは違う、新しいことをしようとする、ICT の活用はグローバルレベルでマストになる。櫻田さんは、そこが正しく伝わっておらず、とにかく忙しいが一番きて、新しいことをやる余裕がない先生が多く、ポジティブに捉えてもらうまでには、時間がかかるだろうという。

また、横山さんは、学校や先生たちと個別に連携し、授業作りなどより具体的なアプローチを行うことが GIGA スクール構想の理解を深めることにつながると考え、市町村とともに対策を進めている。

さらに、話は「NEXT GIGA」に移り、GIGA スクール構想の本質を語る会話が続いた。谷さんは、外とつながるツールで新しい学びのカタチに期待しながらも、先生には「1 馬力の限界」を知ってもらいチームで動くことを勧める。そして先生の「今さら人に聞けない論」にも触れ、ICT を身構える先生に研修や実証データで理解を促進するサポートも重要といい、横山さんと櫻田さんも同じように感じている。

他にも、変化を敏感に感じ取り、子どもと学びあえる環境作りなど、話は途切れることなく時間終了となってしまったが、新しい学びの場の実現に向け奮闘する現場の姿から、GIGA スクール構想の未来を頼もしく感じるセッションとなった。

Session and Discussion Points

GIGA スクール構想により一気に進んだ学校の ICT 環境

GIGA スクール構想は、教育 ICT 環境整備の実現を図り、多様な子どもたちを誰 1 人取り残すことなく、個別最適化された教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想だ。教育の実践と ICT を掛け合わせ、児童・生徒の資質や能力の育成を目指す。

この取り組みにより学校における ICT 環境の整備は一気に進められた。

	全学平均	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
教育用コンピュータ1台当たり児童生徒数	0.9人/台	0.9人/台	0.8人/台	0.8人/台	1.0人/台	0.8人/台	0.7人/台
無線LANは移動通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合	97.8%	98.2%	98.1%	99.3%	97.8%	99.2%	93.0%
(参考)普通教室の無線LAN整備率	95.7%	95.6%	95.5%	99.1%	97.8%	99.2%	92.7%
(参考)インターネット接続率(100Mbps以上)	98.0%	98.0%	97.5%	96.4%	99.4%	100.0%	99.2%
(参考)インターネット接続率(1Gbps以上)	66.3%	64.3%	64.4%	58.0%	78.9%	94.3%	75.0%
情報セキュリティポリシーの策定率	71.2%	70.6%	70.3%	68.2%	76.3%	77.1%	73.3%
教員の校務用コンピュータ整備率	126.7%	123.8%	124.1%	124.8%	141.4%	125.8%	119.4%
指導者用デジタル教科書整備率	87.4%	94.3%	95.1%	97.7%	47.1%	91.4%	31.8%
学習者用デジタル教科書整備率	87.0%	99.9%	99.8%	100.0%	10.2%	88.6%	32.2%

セッション < 20-D >

2023年10月20日(金) 15:00 ~ 15:50

6. 生成 AI は教育をどう変えるのか？



Speakers



学校法人清風明育社
専門学校清風情報工科学院
校長
平岡憲人氏

1966年、大阪生まれ。清風高校、東京大学工学部都市工学科を経て同大学院工学系研究科博士課程修了、博士(工学)。専門学校清風情報工科学院校長として、日本人学生対象のIT教育・日本語教師養成、留学生対象のIT教育・日本語教育を行っている。学生時代から実学志向で、自校ではITもの作りを中心とした教育や教材作りを推進している。



ファンタムスティック
株式会社
代表
シェイン・ベルトン氏

1976年イギリス生まれ。日本国籍。上智大学卒業後にCG制作を学び、日立製作所を経て、グラフィックデザイナーとして独立。2010年にファンタムスティック株式会社を創業。ゲーミフィケーションを活用した教育サービスを展開し、2022年にはすららネットのグループ会社として人気アプリを開発。「算数忍者」は104カ国で子どものアプリランキング1位となった。



You Go Anywhere Pte. Ltd.
Managing Director
片野祐斗氏

1994年、東京都生まれ。新卒でシンガポールに渡り日本人学校小学部チャングキ校で5年間勤務。2020年にGoogle認定インベーターとして「Googleを学校でどう使うか」をテーマに発信するYouTubeチャンネルをスタート。2022年5月にはシンガポールで起業し、子どもや教師向けのパソコン教室やシンガポール日本人会の親子向け講座「ChatGPTで遊んで考えよう」を実施。



株式会社みんがく
代表
佐藤雄太氏

1994年東京都生まれ。筑波大学卒。大手予備校勤務を経てFC塾の最優秀賞を5年連続受賞の学習塾の経営者に。その後、ITの力で教育現場の課題と向き合う同社を創業。オンライン自習室・家庭学習クラウドなどのEdTecサービスでAsia EdTech Summit金賞を受賞。またいち早くChatGPTの可能性を追求したサービスに着目。東京学芸大学とAIの共同研究など幅広く活動中。

生成 AI の活用と これからの教育に必要なこと

シンガポールで You Go Anywhere Pte. Ltd. を起業した片野祐斗氏は、現地に住む日本人を対象に生成 AI を活用した教育を行っている。「先日もシンガポール日本人会で、親子で体験する生成 AI を使ったゲーム作りを行いました」と片野氏。ChatGPT の使い方を片野氏が教え、その後は親子で試行錯誤をしながら制作を進める講座だったそうだ。「ChatGPT の利用規約に書かれていることは『18 歳以上、もしくは 13 歳以上 18 歳未満の保護者の許可を得た人が使用可能』となっています。そのため親子一緒としています」と片野氏は説明。クオリティが高いものを、生成 AI を活用して効率よく作ることができたという。

生成 AI の活用という面で、学校と状況が大きく異なるのが企業だ。学校法人清風明育社 専門学校清風情報工科学院校長の平岡憲人氏は「早くも大手 IT 開発企業は生成 AI を必死に使っている様子が見えます。数年後にはコンピューターのシステム開発は生成 AI を使うことが必須となるでしょう」と生成 AI の活用スキルが問われる未来を語り、清風情報工科学院では使えることが当たり前という時代を先取りした人材育成に取り組んでいることを教えてくれた。

株式会社みんがく代表の佐藤雄太氏もそれに共感。生成 AI を前提にした、次社会を予測していく必要があると考えている。

教える先生側にも 生成 AI への理解を深めるサービスを

すららネットと ICT 教材を共同開発するファンタムスティック株式会社代表のシェイン・ベルトン氏は「漫画家になりたいという小学生から『夢がなく

なる』というコメントをもらいました。自分で描くよりも生成 AI の方がレベルが高いという理由からです」と、子どものネガティブな反応が気になっている。「人間よりレベルの高いものが、これからあらゆる分野で簡単に現れる。生成 AI で何がどう変わるのか、大人が子どもにきちんと説明する必要があります」と、デジタル教育における大人の責任を訴える。

「学校教育として先生が生成 AI をどのように指導に使えるか、使う側が機能と役割りを把握することが求められます。ただサポートも必要です」、そう答えるのは佐藤氏だ。みんがくでは AI 時代の教育の理解を深めるため、先生たちが ChatGPT を指導の中で使うための研修やオンラインサービスを提供している。先生に ICT 環境でのお勧めツールを紹介する「エデュマッチ」、先生と生徒の関係性が構築できる「スクール AI」など、教育現場での活用の特化したサービスだ。

一方で佐藤氏は、生成 AI は正しい答えをひとつだけ出すことや新しい情報をつかむことが苦手で、現状では正解の出ない怖さがある。そのため生徒がそれを信じテストの点を落とすリスクを感じる学習塾では利用を避ける傾向があることも教えてくれた。逆にモヤッとした中から正解を自分で導き出す、探究学習とは相性がよいそうである。

生成 AI を教育現場で活用することへの課題

専門学校を運営する平岡氏は、生徒が生成 AI を利用することで教育は変わらざるを得ないという

が、「教育の根本的な部分での暗記や計算、言語能力といった基礎学習は不可欠。何も知らないとプロンプト出しもできません」という。そして、「教えない AI」を提言し、それは、「いろいろ言われても、肝心のところは言わず、子どもたちに気づかせる」従来の良い先生の指導法によく似ているものだ。

日本人が使う言葉にしても、これからは2つの運用パターンが出てくると、平岡氏は考える。ひとつは日本人が得意な義理人情型の言葉、もうひとつは、ロジカルシンキング的な言葉だ。ロジカルシンキングは日本人が苦手とするものであり、AI 時代に高めていく必要があるといい、平岡氏は世界の変化を見据えた「新しい学校」という発想を生成 AI に持ってもよいのではないかと述べた。

社会変化と教育の捉え方についてベルトン氏は、「生成 AI は聞きたいことがすぐに聞け、自分の興味を探究できるが、受け身の子どもには響かない。自分から積極的に行動したい子どもには生成 AI は向いている」と主体的な子どもの可能性について触れた。そして、ベルトン氏は生成 AI に条件を提示して現れた数枚のイラストを示しながら、「1 年間前よりずいぶんクオリティが上がっています。生成 AI の進化は驚くほど早く、1 年後の予測は誰もできません」と続けた。

現状に対する意見や課題は様々だが、生成 AI はこれからの進化で多様性に適応する社会の後押しになっていくことは間違いない。危険性を問うだけでなく評価の仕方を含め生成 AI と向き合う、そんな教育者のマインドセットを求める声が大きく響いたセッションだった。

Session and Discussion Points

加速する生成 AI の技術

シェイン・ベルトン氏がデモで見せた、「居酒屋で動物がふたり呑んでいるイメージ」を ChatGPT+DALL-E3 を利用して作成したイラスト。1 年前には見られなかった絵のクオリティの高さより、1 年でこのレベルになっていく AI の技術の進化速度にベルトン氏は驚いたという。



教育の可能性を探る 現場の取り組み

フォーラムではパネリストの様々な立場や視点から教育改革への取り組みが語られた。そこからは他でも実践に活かせる事例やキーワードが数多く発せられ、これからの教育の可能性を追求した貴重な場となった。



特別セッション < 19-B > 2023年10月19日(木) 13:00 ~ 14:50

1. 21世紀型学力を公教育・私教育でどう実現するか？ 取り組みの最前線と課題

Speakers



経済産業省
商務・サービスグループ
サービス政策課 教育産業室長
五十棲浩二氏

2001年経済産業省入省。資源エネルギー庁、内閣府、環境省などを経て、2014年に官民交流制度により中高一貫校に転出。2017年に経済産業省政策審議室にて教育産業室の立ち上げに関わったのち、同省を退職。中高一貫校勤務(校長補佐)、私学修学支援センターの立ち上げ、慶應義塾大学特任講師等を経て、2022年7月より経済産業省教育産業室長。



長崎大学教育学部 准教授
倉田 伸氏

東京工業大学大学院社会理工学研究所人間行動システム専攻修了。博士(工学)。長崎県の高등학교の教師(教科:情報)を10年務めたのち、2013年4月より現職。その間の2018年9月から2019年3月にはUniversity of Hawai'i at Mānoaの客員研究員に。専門分野は教育工学・情報教育で、教育の情報化に向けた教師教育やICT活用に関するテーマで研究を進めている。



株式会社城南進学研究社
事業企画部 部長
村上 潤氏

1999年城南進学研究社入社。城南予備校・城南コベッツで現場経験を積み、2014年に直営個別指導部門の部長としてブランド運営に関わる。2018年からは塾現場のICT化・DXについて企画・提案を行う事業企画部長となり、新学力養成のための新ブランド設立や自身の知見を活かしたソリューション活動に従事している。

公・私教育に携わる3人のパネリスト

実際の現場で、子どもたちに必要な教育がどのように行われるべきか、それぞれの取り組みを交えた議論でセッションはスタートした。

長崎大学准教授 倉田 伸さんは、教育工学が専門で、教育の情報化や教師の指導を行っている。また、長崎県で高等学校の情報科目の教師経験も10年あり高校の実態や、日本の学校におけるICT活用の状況に詳しく、学校DX戦略アドバイザーとしても活躍中だ。「教育工学といった言葉は聞き慣れないかもしれませんが、人文と理工がくっついた分野で、課題解決のための手段やツール、理論の研究開発をしています。例えば、オンラインで模擬試験を行うためのツールの開発やメタバース空間での自律的な学びを展開させるデザイン開発などが挙げられます」と倉田さん。

また、大学の教員養成について、先生という職業に対する学生の意識を倉田さんは「以前は教師を自分たちが学んだチョーク&トークで捉え、テクノロジーを使った学びの推進という点で違和感を覚える学生も多くなりましたが、最近は小学校か

らデジタルの世界に馴染んできた世代になってきたので、少しずつ意識も変わっています」と状況を教えてくれた。

村上 潤さんは、乳幼児から社会人までを対象にした学習コンテンツを塾や学校などに提供するソリューション事業を城南進学グループとして展開する株式会社城南進学研究社の事業企画部長である。実は、城南進学研究社はもともと1982年の予備校設立から発展した会社だが、2020年に予備校をクローズし、個別指導とオンライン教育に絞った教育サービスにシフトした経緯がある。

その背景について村上さんは「自分も所属はもともと予備校側でしたし、閉鎖への葛藤は社内がありました。ただ、2018年以降、ICT化が進み、人、モノ、金の配分を変えなければならない、会社としての転換期を迎えていたのです。そして、いろいろなことにアンテナを張りながら、生徒第一主義という会社の原点に立ち返り、教育の発展や地域の活性化に貢献できることを選択した結果です」と説明した。

五十棲浩二さんは、2001年に経済産業省に入省後、資源エネルギー庁、内閣府、環境省などを経て、2014年からは官民交流制度により中高一貫校に転出。校長補佐としてキャリア教育や国際化を推進したほか、特別教員免許を取得し英語や社会の授業も担当した。2022年7月より経済産業省教育産業室長に就任し、教育分野に長く携わってきた。

五十棲さんは、自らのキャリアを通じ「多様性の時代の中で、やりたいことが分からないということに悩んでいる子どもたちが多くいます。様々な生き方を選べる環境は素晴らしい面を持つ一方、自ら選択していくことに生徒たちは慣れておらず、多様な生き方ができる環境にむしろ辛さを感じている子どもも多い。自分で何かを選んで取り組む、ということを学校環境で意識して増やしていくことが求められます」と、現在の幕の内弁当のように決まったメニューを与えられる教育の形を、様々なものから選べるビュッフェ型に転換し、生徒が選択する機会を増やすべきではないかと述べた。

公教育分野での取り組みと課題

異なる職域の3人だが、公教育分野への所感は重なる部分が多いようである。

まず倉田さんが国の動きについて次のように述べている。「学習指導要領が今までとは比べ物にならないほど変わり、目指すものが違います。具体的には、これまで頻繁に使われていた『学力』という言葉が、学習指導要領から消えています。『学力』の代わりに使われるようになったのが、『資質・能力』です」。

資質・能力とは、単なる知識の蓄積だけでなく、言語能力、問題発見・解決能力、情報活用能力など、幅広い能力を包括する力のことである。教育はより実践的で多様性が望まれ、子どもたちの将来に役立つ探究学習が強化されたということだ。「これに1人1台端末と高速インターネット環境のGIGAスクール構想がセットになって教育改革が進んでいます」と倉田さんは現状を述べた。

続いて、課題についても倉田さんは3つのポイントを挙げた。まずは「地域と学校の格差」で、「環境整備に期待はありますが、物だけ導入して後はどうすればいいのと困惑している学校が多いことも事実です。各学校を訪問していると、子どもの何を育てようとしているのかが学校によって違うことに気付きます。違いはあっていいのですが、国の方針との違いが予想を超えて大きいと、格差を感じてしまいます。例えばYouTubeを遊びのツールと捉え、全く使えなくする自治体もあつたり、目指すゴールも地域や学校の間で大きな差がみえます」。

次に2つめの課題として、「平等主義」を挙げ「あまりにも過剰な平等主義が新しい学びを進めるうえで障害になっています。平等にという言葉に敏感になりすぎると、デメリットにもなりかねません」と倉田さんはいう。

3つめが、教師不足だ。教師の成り手不足に、教師がやるべき仕事の種類や量が多すぎることによって教育の質の担保ができないといった状況につながっていると、教師が増えないことへの不安について触れた。

倉田さんの課題提起に、村上さんは「公立校の間

題は学習塾にも、当てはまるところが多いと感じました。格差もそうですし、特に講師の成り手問題は、当社でも深刻です。この問題は、オンラインやAIを導入した事業を積極的に推進した大きな背景でした。学生を先生として採用しても、講師不足は解消されない状態でした」と共感を寄せた。

公教育分野について、五十棲さんも倉田さんと同様の意見だ。さらに学校教育における変化の難しさとして、保護者との価値観の共有の難しさを挙げた。「学校として探究的な学びを推進したいと考えたとしても、保護者の中には進学実績を重視してほしい、といった意見を持つ方も多く、学校には多くのステークホルダーが存在し、議論をしっかりとっていくことが欠かせません」と述べた。

また、多くの高校や大学で定員を志願者数が下回っているなかで、学びのスタイルの変換が求められるとした。「生徒数が多かった時期は、受験戦争が良いことかは別として、そのために生徒が学習に向かっていた面がありました。一方で、今後は受験競争を背景として生徒を学習に向かわせることは困難です。原点でもある、学びの面白さそのものを生徒に伝え、生徒とともに学びを楽しむことが教員には求められます」と述べた。

私教育分野での取り組みと課題

私教育分野の状況は、塾それぞれの持つ強みや経営方針で違ってくる。このセッションでは、城南進研グループの視点で教育課題を掘り下げていった。

城南進研グループでは、文部科学省が示す「21世紀型能力」を生きる力と定義。実践的な問題解決力であると考え、その背骨となるのが思考力であると考え。Teach から Coach という指導姿勢に転換し、子どもの基礎学力はAIやICTの力を借りながら伸ばし、人が生徒を主役にした総合的な個別指導を行っている。中高生には、議論やプレゼンテーションにフォーカスしたクリエイティブラーニング講座も新設した。

村上さんによると、特定の大学や高校に受かるた

めに80万円や100万円といったお金を使う必要がないと考える傾向が2010年代半ばから強くなってきたという。「少子化で受験が簡単になり、そこまで塾に通ってやる必要があるのかといった意見です」と、村上さんはこれも城南進学研究社が予備校を転換するきっかけのひとつだったことを教えてくれた。

一方で、コロナ禍では逆に人の存在意義が問われるようになった。当初、AIを活用した指導姿勢は目新しさでうまくいった部分もあったが、保護者や生徒は塾を学習課題解決の場と判断しているため、目的がニーズと異なってしまったという。村上さんは、思考力を高めるような授業ではなく、勉強を教えることにお金を払う価値があると判断される、従来型の指導や進路観に安心する、保護者自身の学びの原体験が動かせないことを知った。

だが、日本の教育のトレンドは明らかに思考力を求める方にシフトしている。先を見据え城南進研グループでは、受験を意識することが少ない幼児を対象にしたコンテンツ運営に重点を置くことにした。思考力を高めるには、幼児期や小学校低学年からの積み重ねが大事と考えた結果だそうだ。

そして、塾でのデジタル教材の課題にも触れた。「教室の生徒に活気がなく、ただタブレットに向かっているだけの状態は、本当に我々のやりたかったことなのかと疑問に思いました」と、村上さんは人とデジタルのベストミックスを目指し、様々な挑戦を従来の人との間にあった活気を維持しながら、最適な学習環境を最短距離で提供することが、大切だと考えたそうである。

倉田さんは、村上さんの話に「塾には学習指導要領のような法的拘束性がないので、いろいろ自由にできると思っていたのですが、保護者の考えが強く影響ももっと大変だと分かりました」と感想を述べた。

村上さんは「それでも、中学校や高校では考える能力が求められていることは間違いありません。そのため今までとは違う『学び』が塾に必要で保護者の皆さんには、分かりやすい言葉で伝えていかなければなりません」と語る。

入試対策を強みにする塾の存在はまだまだ大きい

が、個別指導型の私塾はそれぞれの特徴を活かし、多様化するニーズに応えながら、より実践的な教育を目指している。

生成AIの普及で、学力観は変わるのか？

文章や画像を生成するAIが教育にも普及しているが、利用について公・私教育での対応を話し合った。

まず、アカデミックな分野で活躍する倉田さんの意見は、20数年前のインターネット普及当時と状況が似ているということだ。「検索エンジンばかりを利用していると、自分で考えなくなる」といった議論がありましたが、今ではそれが情報活用能力と呼ばれています。結果的に20年経つと、これまでダメだったことが求められたりします。生成AIが文章を作るから、文章が書けなくなるという今の議論も同様です。便利な道具を人間のウェルビーイングに活かすスキルが、今後は必要になるはずですよ」と倉田さんは生成AIの活用に関心は示さない。

しかし安易に子どもに与えることは避けたいともいい、不適切なサイトもあるので、まずは大人と子どもと一緒にファクトチェックするなどといった子どもへのメディアリテラシー教育の重要性について倉田さんは考える。

五十棲さんも、生成AIについては、倉田さんの意見に賛同し、「思考力」の育成が、生成AIの時代の重要なカギになるという。「世間でもっともらしいと思われていることを疑い、実は真実は別のところにあることを示すことが学問の最大の役割。一方、

生成AIは、『もっともらしい』言説を大量に生成することを得意としており、今後の世の中には『もっともらしく、耳障りの良いこと』が一層あふれかえることが予想されます。この状態に対して『真実は別にある』と提示し説得する、よりタフな思考力が必要です」と五十棲さんは学問に求められる責任がより重くなると述べた。

公教育と私教育との連携の可能性と課題

セッションは駆け足で過ぎ、各パネリストからの以下のコメントで議論は終了。熱い2時間となった。

倉田さん「公教育だけの閉ざされた世界で、社会とつながることは難しい。子どもたちが将来こうなりたいと思った時に、そもそも社会とつながる経験がなければ考えることができない。『教育』は学校だけで使う言葉ではないので、学習塾を含めた私教育や公教育、周りの人が、みんなで子どもたちの未来のために協力できれば素晴らしいと思う」。

村上さん『『人作りは国作り』という、言葉に私は共感している。人が変われば育成の課題も変わり、そこにどう誠実に対応していくかが重要である。人作りに民間から何が協力できるのかを考え、今後様々な方法を公教育との連携を含め模索していきたい』。

五十棲さん「教育に関する議論は二項対立に陥りがちだが、イデオロギーや敵を作るのではなく社会全体で良くしていくという考え方が必要だ。教育は誰かが頑張れば、突然良くなる分野でもない。大きな曲がり角に立っていることは間違いなく、教育関係者の皆さんの知恵で協力していただきたい」。

Session and Discussion Points

「未来の教室」事業にはすららネットも参照

経済産業省では新しい学習指導要領のもとで、1人1台端末と様々なEdTech（エドテック）を活用した新しい学び方などを実証する「未来の教室」実証事業を、2018年度から全国の学校などと進めてきました。すららネットも「すららドリル」を活用した実証などで採択されています。
<https://www.learning-innovation.go.jp/>



「未来の教室」すららネットが参照した実証事業の様子

セッション < 19-C >

2023年10月19日(木) 15:00 ~ 15:50

2. データで読み解く今後の学習塾業界の展望



子ども人口と 通塾の推移データに見えるもの

子どもを対象にするビジネスが、少子化の影響を受けないはずはない。「学習塾はもうだめじゃないか」とあちこちから聞かれるようになり、今後の塾経営に不安感が漂っている。

その様な状況にPS・コンサルティング・システムの小林弘典代表は、学校補習、受験、進学を目的とした塾は少子化で市場が縮小するのは不可避であるが、「実際にどのような影響を及ぼしているか?」また、「その影響下で学習塾がどのような対策をすればよいのか?」を、「データ」という切り口から、まずは客観的に知るべきだという。

まず、小林代表が見せてくれたのは、子ども人口の推移だった。子どもの出生率は年々減っており、1980年に約157万人だったのが約77万人まで減っている資料だ。

このような状況でありながら塾業界は、少子化について危機感を持っている様子がないように思うと小林代表。この異常な減り方をもっと深く考えることが必要と、通塾率は少子化と比例していないこと

についての説明があった。

通塾率は子ども人口に対し1994年以降それほど激しくは減っておらず、小学校6年生と中学3年生に絞っても、それほど減っていない。

しかし、子どもの数が減って通塾率が変わらないということは、通塾者数は人口の割合と同じ数値で下がっていることになる。

また、学習塾の市場規模はここ約20年、9000億から1兆円と、これもほとんど変わっていないと矢野経済研究所のデータを小林代表は示した。

子ども人口が減っていながら通塾率や学習市場規模に関してはほとんど変化がない理由は、「年間客単価の推移」と「世帯所得別通塾率」を見れば分かるという。

1994年度の年間客単価が16万5000円であったのに対し、2021年度は30万1200円と大幅に上がっている。そのため、子どもの数が減少しているにもかかわらず市場規模は維持される状態なのだ。

大手塾だけの数値に絞っても、2004年度は40万円未満だったものが、2021年度には約45万円と上昇。実は、これは所得の上位層が年間客単価を上げているというのだ。この状況が長く続き、特に2019年度以降の客単価が上昇傾向になっていることがうかがえる。

小林代表が参考に見せた、中学2年生の世帯所得別通塾率は100万円未満25.7%、1000万円台以上58.3%というような数値になっている。金額をもっと細かく割っても、明らかに所得が上がるにつれて通塾率が上がる傾向があった。この数値は中学2年生が対象だが、小林代表は小学生であればもっと大きな差があると話す。

世帯所得の分布も世帯所得を1990年と2020年

と比較してみると1990年には500～600万円の層が最も多かったが、2020年には1000万円以上の層が一番多くなっており、格差社会が生まれていることも分かる。

寡占化の進行で中小塾の経営は厳しい

また、市場規模と大手塾の推移を見てみると年々大手塾が占める割合が大きくなっていることを小林代表は指摘した。寡占化の進行により中小塾にとっては非常に厳しい市場であることが読み取れる。

これには、利用者である子どもの問題よりも、大手塾の方が「なんとかしてくれる」、「間違いなし」といった保護者の安心感によるものと考えられる。

このように塾業界のこれまでの30年は、子どもの人口が減少しても、通塾率は不変もしくは微減。さらに、客単価が上昇しており、市場規模は変わっていない状況が見てとれる。

だが、これから先の塾業界の安定は厳しいと小林代表。その理由を、「通塾率を支え、客単価を上げてきたのは世帯所得上位層だが、子ども人口の減少で、上位層の子ども数もいずれ減少する。客単価の上昇もいずれは限界を迎え、市場規模の縮小は避けることができない」と述べた。

塾事業者の選ぶべき4つの選択

データから背景を学んだところで、今後の塾事業

者の4つの選択肢を小林代表は詳しく解説した。

- 残存者利益の追求：中小塾は特化型のトップ塾へ／まずは、なぜ学習補習や受験、進学を目的とした塾が発展してきたのかを考えることが重要。戦後の身分制社会に代わる能力主義社会の広がり、能力を評価する随一の指標としての「学歴」や「学校歴」がある。これを求める人がいる限り学習塾はなくなることはない。しかし、大手塾の方が保護者の安心感があり有利で、中小塾は特化型のトップ塾でなければ生き残る可能性が低い。
- 有望市場への参入：資格や検定、研修市場への参入／有望市場とは資格や検定、研修市場などが含まれるスペシャリスト育成市場のことを指す。
- 新市場の開拓：不登校などの支援機関／半公的な基礎学力育成市場を狙うことである。
- その他／その他に受講者の対象を変えたり、事業形態を変更したり、海外展開もしくは撤退など、ここ3年の検討や準備が重要である。

最後にまとめとして、小林代表は子どもが自立できるように教育を授けるのは保護者の義務だが、どんな教育を授けるかを決めるのは保護者の権利。また、自立した個人がどんな学習をするかは個人の自由であることを述べた。教育や学習に求められるのは幅広い対応で多様性へのニーズが今後も高まっていくことだ。従来型の塾からの脱皮が、今後の発展につながると小林代表は示唆する。

Speakers



PS・コンサルティング・システム 代表
小林弘典氏

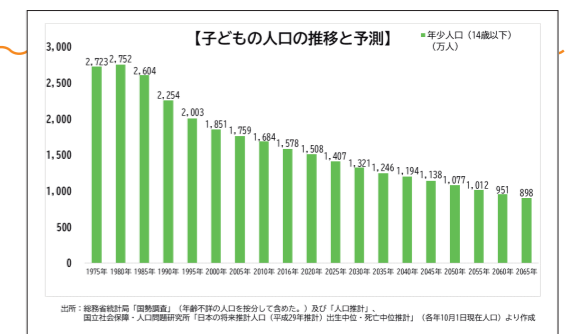
大学卒業後、私立高校や専門学校の講師等を経て学習塾・民間教育業界専門の経営コンサルティング事業を開業。個別コンサルティングのかたわら、20数年にわたって塾業界関係者の経営研究会「伍泉会」「千樹会」「三輝会」等を主宰。現在、塾業界の専門誌「塾と教育」に「民間教育学原論」、「塾ジャーナル」に「塾長のためのマンスリースケジュール」を連載中。

Session and Discussion Points

少子化問題 2022年は80万人を割る

厚生労働省の人口動態統計では、2022年に生まれた赤ちゃんの出生数は、前年より4万875人減少の77万747人となり、初の80万人割れとなった。

国が2017年に公表した推計では、80万人割れが2033年と見込んでいたが、10年超速いペースで少子化が進んでいることになる。



セッション < 20-B >

2023年10月20日(金) 13:00 ~ 13:50

3. 地方の課題を教育で解決！ 実践事例の紹介



地方に共通するデジタル教育の課題

教育DXの取り組みは、東京をはじめとする都心部の学校からの報告が多いが、少子化や教師不足への対応など、地方にこそ利用価値が高いという。三宅村立三宅中学校（東京都）の鈴木健吾先生、新上五島町立魚目中学校（長崎県）の橋本洋先生と川上優作先生からの取り組み事例は、地方の課題に共通し、参考になるところが多かった。

Speakers



三宅村立三宅中学校
主任教諭（国語科）
鈴木健吾氏

民間企業の営業職から教員になり、最初は国分寺で勤務。その後希望で三宅島に赴任。大きな学校と小さな学校の両方の事情を知る。2022年の東京都のICTを活用した学校教育の実証事業で、AIドリル教材による反転授業の担当、ならびに三宅中学校におけるICTのモデル事業の推進を担っている。



新上五島町立魚目中学校
生徒指導主事・ICT担当（数学科）
橋本洋氏

「学びに向かう力」の育成を目指し、AIドリルを活用した授業改善や家庭学習の充実に向けた有効な活用方法を模索。



新上五島町立魚目中学校
研究主任（理科）
川上優作氏

2022・2023年度の2年間、長崎県教育委員会から「学びの活性化」プロジェクト実践モデル校の指定を受け、授業と家庭学習のつながりを図りながら、「学びに向かう力」の育成を目指した研究推進を担う。

三宅村立三宅中学校の事例

太平洋に浮かぶ三宅島は、船だと約6時間半。飛行機は1日3本だが、1便が約15席程度の小型機でアクセスが困難な場所にある。現在42人の中学生が三宅村立三宅中学校で学んでおり、島自体が大きいため全員がバス通学となっている。

島内には東京都立三宅高校があり、そこに進学する生徒も多い。そのため、受験という目標が立てづらく、生徒の勉強に対するモチベーションが上がらないといった状況を含め、三宅中学校では、全体的な学習意欲の向上が大きな課題となっていた。

文部科学省の全国学力・学習状況調査では、家で全く勉強しない生徒が東京都や全国では約5%だが、三宅中学校は25%以上だったのだ。そこでまず、学習の習慣が定着していないという実態に中学校としてどのような対応をするのかを検討。ICTを活用した家庭学習の推進を図ることとし、オンライン学習の導入となり、そこに「すらら」が選ばれた。

その理由は、プロダクトの特徴的な機能の「レクチャー」と「無学年式」によることだ。「レクチャー」は、キャラクターが教師のように問いかけを行う。「無学年式」は、中学生でも自分の苦手なところであれば小学生のパートに戻り、もっとできるところは先に進めるなど、生徒が自主的に取り組める。さらに、何のために学ぶのか生徒が主体となって考えるICT教材は三宅島中学の現状に適した教育方法だと判断されたのだ。

教員側も、授業プラスアルファのコンテンツを生徒に提供できる。教員の負担感が増すことが懸念されたが、「やってきなさい」と紙で渡される宿題よりも、反転学習としての学習時間の確保につながった。生徒も本来の学校の授業が理解しやすくなり、結果

として学習意欲が高まり、全体のよい流れにつながったという。

気になる知識の定着は、「すらら」のラーニングデザイナー機能を活用し、目標設定で進捗状況を教員が確認するという仕組みになっている。教員の関わり具合に差が出るとしても、鈴木先生の場合、毎日確認し生徒に達成率を伝えながら個別に声かけを行っている。

また、鈴木先生は国語科なので国語を実践しているが、英語、数学といった他の教科の方が、目標設定が分かりやすく相性がよいと感じているようだ。

2021年度からの導入以降、校内学習会で「すらら」を利用するなど、日常的に教員と生徒で活用が進みデジタル環境が整い始めているという。学びの質を高め、学校生活が楽しくなるようなICT教材として三宅中学校は、これからも「すらら」を活用したいと考えている。

新上五島町立魚目中学校の事例

新上五島町立魚目中学校では、全国学力・学習状況調査で1日学習時間2時間以上の全国平均値41.8%、長崎県平均値31.5%に対し、23.8%と低い数値が示された。これに対し学校としての対策の必要性を感じたことや長崎県の教育委員会から、学びに向かう力の習得を向上できる実践校のモデル指

定校としての依頼を受けたことで、子どもたちが主体的に学ぶ態度、自己調整力、メタ認知の向上を図る取り組みとして2022年9月から「すららドリル」の導入を始めた。モデル指定校になり1年が経過、家庭学習の充実を目指し、効果的なタブレット端末の活用を促進した報告がまとめられた。

家庭学習の時間は増えたが、川上先生の報告ではそれに比例して学力が伸びているかという点が、まだ確認されていないという。そのため、2年目に向け学習意欲を深める仕掛けで、取り組みをアクティブにすることが示された。具体的には、目標達成シートの制作である。生徒一人ひとりに、毎日の授業を振り返る目標達成シートをオンライン上に作り、視覚的に目標を捉えるようにする狙いだ。

また、「すららドリル」の実践として、数学科の橋本先生からその内容が紹介された。

主に授業の復習に活用され、1時間の授業の終了段階で習熟度を測り、ユニットや問題を課題として配信。場合によっては宿題として家庭学習にしている。課題に生徒が取り組むことで教師に情報がフィードバックされる仕組みで、個人の達成度に合わせた指導が可能になっている。

「すらら」導入はまだ1年だが、地方の課題をICT教育で解決することに重点を置き、今後も学びに向かう力の習得に向けた取り組みを進めるとしている。

Session and Discussion Points

<新上五島町立魚目中学校の報告>オンライン対応での生徒の変容

数学に苦手意識を持つ生徒Aのケース。授業を真面目に受けているが、宿題が終わらない、テストで点数が取れない生徒だった。質問もしないタイプ。「すららドリル」導入後、この生徒Aは宿題を確実にこなし、知識技能観点で高得点の結果を出し、その後も安定している。この生徒Aによると、「自分は人よりも時間

がかかるタイプ。『すららドリル』は自分にあったペースで、取り組みやすかった」と答えた。

学校に来れない生徒Bのケース。月に1～2回登校した際、紙のプリント数枚を課題として渡し学習指導を行う。しかし、生徒の理解度が進まないまま、やり取りが進むと教員の時間や手間だけでなく、生徒にも



ストレスがかかっていた。「すららドリル」導入後は、積極的に学び直しを始め、教員側もその現状を把握できるため、適切なアドバイスも可能に。遅れていた学力をカバーし、実際の授業終了時に同級生と同じタイミングで課題を配信すれば、答えることができるようになった。

セッション < 20-C >

2023年10月20日(金) 14:00 ~ 14:50

4. にほんご教育の現状と今後



日本語学校を取り巻く環境変化

外国人労働者の受け入れや特定技能の制度によって、外国人留学生が増えている。また、来日する外国人の国籍も多様化し、日本語学校の授業スタイルもそれによって変化しているという。

コンピューターの専門学校で留学生の受け入れを行っている清風情報工科学院校長の平岡憲人さんは、中国からの留学生が2008年の北京オリンピックをピークに波がきて、その後はベトナム、ミャンマー、インドネシアと多数来日する留学生の国籍が変化してきたことを教えてくれた。

コロナの影響で学生数は減ったが、日本の労働力不足を補うためにも、日本語を教える教師が重要な役割を果たすとし、文部科学省では登録日本語教員の資格を制度化した。

Speakers



アルファ国際学院
学院長
梶浦玄器氏

アルファ国際学院は、36年続く日本語教師養成とビジネススピール向け日本語学校として東京・横浜・大阪・名古屋・博多に拠点を持つ。海外の大学などの教育機関との連携で日本語教育支援や日本への就労向けプロジェクト、日本語教師の派遣から日本語教育支援を実施。法務省告示校での校長を務め、現在新潟産業大学通信課程managara非常勤講師(担当科目:日本語Ⅲ)。



学校法人清風明育社
専門学校清風情報工科学院
校長
平岡憲人氏

1966年、大阪生まれ。清風高校、東京大学工学部都市工学科を経て同大学院工学系研究科博士課程修了、博士(工学)。専門学校清風情報工科学院校長として、日本人学生対象のIT教育・日本語教師養成、留学生対象のIT教育・日本語教育を行っている。学生時代から実学志向で、自校ではITもの作りを中心とした教育や教材作りを推進している。

一方でアルファ国際学院 学院長の梶浦玄器さんは、日本語を教える教師不足の状況は深刻だという。国語教師で対応するケースも以前はあったが、教え方が全く異なるため、やはり資格を持った教師でなければ効果的な授業が行えないそうだ。しかし、そこに有効なのがICT教材の「すらら にほんご」のようなEdTechだと語る。

そして「来日する留学生の国籍の変化は、国際情勢の影響を受け、今は非漢字圏の国が増えている。例えば、ミャンマーはクーデターで若者の海外志向が強くなり、そこに日本が行き先に選ばれている」と述べ、非漢字圏からの留学生が増えると、日本語の教え方も変わってくることを梶浦さんは指摘する。それは、中国や韓国の漢字圏の国と違い、非漢字圏の国は漢字単体の持つ意味から教えなければならぬなど。常用漢字2136字はいきなり無理でも、最低1000字は読めなければ、日本で働くことは難しい現実がある。

日本語学校の現状と課題

梶浦さんは法務省でも、日本語学校に対する法整備が進んでいるという。これまで、法務省から認可を受けた日本語学校は留学生に在留資格が出せたが、新制度では文部科学省が日本語学校を認定し、対応する形となるそうだ。

また、近年過疎地域など高齢化が進み若い年齢層の人口が特に足りない地域では、日本語学校を作って活力を持たせたいといった動きが日本では進んでいるという。梶浦さんは「日本語学校自体は、土地と建物を所有することと主任の確保で設立できます。ただ、その主任教師を確保することが最も難しいのです」とも語る。

東京、大阪、名古屋などの都市部に日本語学校が多くあるのは、アルバイトをしたい学生とニーズがマッチしているからだが、これまで留学生の受け入れ態勢がなかった地方では現状で稼げる仕事もなく、教え方のスキルもなく、教師もいない。都市部でも不足している教師や教育の質の確保といった課題は残されたままだと梶浦さんは指摘する。

そして外国人労働者について、平岡さんは単純労働から日本のグローバル戦力として、日本や世界で活躍させていきたいと国や企業が最近考えるようになってきたともいう。

そのために、日本語の文法や語彙を増やすだけでなく、ロジカルシンキングや言語運用能力も求められるようになって「これはもう21世紀型スキルを身につけるというくらいの内容で、日本語学校がそこまでやるのか」と平岡さんは感じているそうだ。

自治体や海外の日本語教育

外国からの留学生や労働者が増えたことで、地方でも外国にルーツを持つ子どもが公立学校に進学するケースは珍しくない。しかし、言葉の壁で学校生活に支障がでているなど、問題が多く報告されるようになったという。

これに対し平岡さんは「自治体が困っているのは生徒の数が少ないことではないかと思います。地方では公立小学校に日本語指導が必要な子どもがいても、それほど多くないと聞きます。レベルもまちまちな子どもたちで、日本語の先生は週に一度しか来ず、対応できていません」という状況を懸念する。

Session and Discussion Points

国内外での日本語学習をサポート「すらら にほんご」

正しい日本語を体系的に、楽しみながら学べるICT教材が「すらら にほんご」だ。文字をパーツに分けるなど、覚えやすい工夫がされている。現時

点では日本語能力試験のN5レベルが学べ、英語、インドネシア語、カンボジアのクメール語の3カ国語対応となっている(対応言語は増える予定)。



平岡さんの専門学校では、ウクライナの生徒を受け入れているが、昼間は日本の小学校に行き、放課後は日本語教室、夜はオンラインでウクライナ語の年次にあった授業を受けるというような各所の役割分担で、割り切ってやっていくことも必要だと話す。

梶浦さんは、レベルの違う少人数では授業がまともづらい点を挙げ、これを「すらら にほんご」のようなICTに頼る方法で解決することは可能だと考える。

また、海外で日本語を教える場合にもICTのポテンシャルは高いと、カンボジアで日本語学校を運営する梶浦さんはいう。「日本語学校が必要な地域は大体高度成長している国で、先生の入れ替わりといった人材の流動が激しい。そのような中で一定水準の日本語教育を維持するのは容易ではありません」と、人だけで教育の質を担保していくことが難しくなっている状況を話す。

しかし、日本語の生きた会話に触れることも特に初級では重要で、「すらら にほんご」と人がコラボして教える仕組みができればベストと梶浦さんは述べた。

この他、日本語学校が労働者の受け入れになっている実態など様々な視点で日本語教育の問題が議論されたが、課題の中には多文化共生社会に向け「日本人が変わる」ということも含まれた。日本人が日本に住む外国人を理解しようとすれば、「日本語を学びやすく、暮らしやすく、働きやすい環境につながる」ということだ。この意識の変化は、誰にでも、すぐにできる取り組みで、日本が国際社会の中で、豊かに生きることにもつながる課題解決法である。

セッション < 20-E >

2023年10月20日(金) 16:00～16:50

5. 探究活動をより良いものにしていくために ～山形県 惶山高等学校の実践より～



教師と生徒が抱く違和感を払拭し 意味のある探究学習を進めるために

探究学習について取り組みを紹介する惶山高等学校は1919年創立の山本学園高等学校から2022年に校名変更した山形県山形市にある私立高校だ。各学年約300人の生徒が学ぶ、山形県としては比較的大きい学校である。

学校が掲げる「好きを学びに」という言葉は、生徒自らが学びに興味を持ち様々なことに取り組んでもらいたいという気持ちが込められている。

新しい試みにも積極的で、2022年度から高校に新設された教科「総合的な探究の時間」に対しても、すららネットからの知見も活かしながら学校全体で取り組んでいる。

「高齢化が進む山形県で、若者がどう生きるかを

考え、多様で実践的な進路を選べる教育を目指しています」と、進路指導部主事の高橋 亮先生はいう。学校が学びのハブとして機能し、社会と通じた教育を行うことの重要性を認識している惶山高等学校では、社会で学ぶことを単なるアクティビティではなく、そこに価値を見出せるような活動をこれまでも数多く行ってきた。

実は、そんな惶山高等学校でも「探究学習」を教科として取り入れようとした当初は、とても苦労をした。それを高橋先生はこう語る。「まず、教科として新設された探究学習には専任教員がいない。他教科の教員側からは『これを今やらないといけないのか?』、生徒側からも『どうして好きなことを学びにしなければならないのか?』と双方に違和感があり、アウトプットがうまくできない状態だったのです」。

例えば、「山形はラーメン王国」だとしたら、テーマは「ラーメン王国のラーメンが有名な店」という具合に、発展性のない個人テーマ型になってしまう。また、対話からアクション、まとめといった作業では、最初は楽しそうだが、だんだんと尻つぼみになっていきアウトプットの質が高まらないことが課題として浮き彫りにされていたのだった。

そんな探究学習を進めるために必要な、教える側のスキルが不足していると悩んでいた学校の相談に応じたのが、当時惶山高等学校にICT教材の「すらら」を提供していたすららネットだったのである。

探究のプロセスをカリキュラム化し どの先生でも使える仕組み

授業設計を担当したすららネットコンテンツチームの久保田愛理さんから、探究学習の進め方のコンセプトと、実践内容のカリキュラムがどのようにし

て組み立てられたのかの説明が行われた。

まず、先生たちが探究学習にどのような対応をしているのかなどのヒアリングからはじまり、課題要因の検討や状況の把握に取り掛かった。その中で、生徒が実際に作った課題へのアウトプットの変化に気づいたと久保田さん。「最初は高橋先生が指摘していたようなラーメンや無難な個人テーマでしたが、最終的に見たのは環境問題やジェンダー、国際問題など、社会と密接に結びついたアウトプットでした。高校生で、こんな課題意識が持てるというのは、とてもレベルが高く、素晴らしい」と感じたことを覚えているという。

一方で、生徒自身は本当にこのテーマに興味があるのかという疑問も久保田さんに浮かんだ。興味があれば自分事として考えるのはとても難しいからだ。実際のテーマ設定で、どのようなプロセスを踏んでいるのかを見ると、前提に社会課題を起点とした設定がなされた、とても練られたプログラムだった。久保田さんは、実はこれが、子どもたちの思考と興味との乖離を生んでいると分析。悪い事ではないが、生徒が意識を高く持つことで興味が遠ざかってしまうと考えたのだった。

そして、生徒自身の自己理解が不十分のまま、社会課題を考えることで、自身の興味への深掘りが足りていないという仮説を立てた。生徒の興味を引き出しながら、自己理解とその言語化、そこから生まれる疑問から課題を設定する部分にフォーカスを当てたカリキュラムを設計した。

先生たちが懸念する、スキル面についてはそのプロセスの実践から学びを習得するスタイルを提案。具体的なカリキュラムとして、全12回の授業のうち中6回が自己理解とその言語化に当てる時間となっている。

先生たちとの議論から対話の機会も多く設定した。自分とは異なる視点での言葉をもらい、メタ認知から自己理解につなげることで、自己肯定感にもつながる効果を期待する。また、心理的安全性を高めるフレームワーク思考を楽しいゲームにして取り入れた。

自己分析から自分の興味を見つけていく段階ではマインドマップの作成を行った。マインドマップで見つけた自分の興味に対し、すららネットが提示した分野の中から好きなものを掛け合わせることで、さらに興味がある方向へ知識を広げ、自分なりの問いを持たせるという狙いだ。

こうして、まずは自分の興味を起点とし、そこから問いを生み出し、今後の調査予定まで含めた発表へつなげる探究学習カリキュラムが誕生した。どの授業でも応用できるオペレーションで、ワークショップにも活かされる実践的な内容になっており、生徒のアウトプットの質も上がったとセッションで発表する高橋先生からの評価も高かった。

自分軸で考える力を身につけることは、これからの社会でとても大事なことだ。惶山高等学校のように探究という学びの種を生徒全員に植えたいと願う気持ちが、将来大きな実になることは、生徒たちの変化を見て確信できるのだった。

Speakers



学校法人山本学園
惶山高等学校
進路指導部主事
高橋 亮氏

地方都市山形から新たな教育を生み出す惶山高校で教育コンテンツの刷新を担当。校長直属の校務分掌横断チーム(SEIZAN 未来プロジェクト事務局)で、教育カリキュラム・コンテンツ策定、PBLの作り込み、外部連携を担当。特に探究については、生徒のアウトプットの質の向上を目指し、取り組みの自走化を生み出す仕組みとスキルの研究がテーマ。



株式会社すららネット
コンテンツチーム
久保田愛理

福岡県公立中学校教員として2年間勤務したのち、株式会社すららネットに入社。企画開発グループコンテンツチームに所属し、探究や日本語のコンテンツ制作のほか、探究カリキュラム制作や「すらら アクティブ・ラーニング」のイベント企画運営に携わっている。

Session and Discussion Points

生徒のアウトプットの変化

テーマを野球からスポーツという興味を広げたキーワードに環境を組み合わせ、スポーツの赤字問題や環境の課題を進めた生徒の例。これまでよりも、深いテーマにつながって

私の興味を広げてみると・・・ スポーツ × 環境 ・私は、スポーツは、地域を活性化させたり、国民が一体化できる素晴らしいものであると考えていたのですが、その認識は少し間違っていて、実際は、環境に悪影響を与えることもあるなど、決していいことばかりではないことがわかった。	私のテーマ これから先、スポーツによる赤字や環境問題を最小限に抑えることは可能だろうか ●このテーマを選んだポイントは、自分がスポーツを見るのが好きなので、プラスの面ではなく、マイナスの面に着目してみたいと考えたから。
--	---

いる。今後の課題は、ほとんどがネットになっている調べ方だ。

この他、事例として2人の生徒のアウトプット向上例が紹介された。

セッション < 21-B >

2023年10月21日(土) 13:00 ~ 13:50

6. 学習塾の新しい学力観にアプローチした学びの実践例



新学習指導要領による入試の変化

2020年度小学校、2021年度中学校、2022年度から高校でも年次進行で新学習指導要領がスタートしている。この、新学習指導要領は、公私ともに学校の入試を大きく変えた。

一番大きな変化は、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に学習に取り組む態度」の学力の3要素を各教科に横断したアクティブ・ラーニングをベースにした問いが加わることだ。

これまでの知識偏重型教育の見直し、この新課程に対応し2025年度の大学入試が大きく変わるといことで、すでに高校や中学、一部の大学では、入試問題の傾向を新課程に合わせ始めている。子どもたちの進学をサポートするのが一般的な学習塾の役目だが、これまでの正解が1つしかない入試に効

果的な暗記法や解答テクニックの指導では、太刀打ちできなくなってくる。

また、大手進学塾と地域の学習塾とでは、対応も全く異なるだろう。そんな状況下だが、ひとつの方法として「すらら アクティブ・ラーニング」を利用しているという2つの学習塾の先生から、現場の変化の様子が語られた。

まず、長崎県で約50人の子どもを指導する地域塾 真未来塾 代表の小池真路子先生がパネリストとして登場した。

小池先生は、一度閉じた塾を再開して10年目という。塾を再開したきっかけは、「将来何になりたいか分からず、社会でやっていけるかも分からないと答える生徒が多くなり、子どもたちの将来への考え方が以前とは変わってきたと感じたからです」と述べた。目的がないものに対して努力するのは無駄であり、逆に先生が良い進路を決めてくれればいいといった態度の子どもたちへ、既存の教育指導を変えなければいけないと感じたことを語る。学習指導要領が改訂される以前からアクティブ・ラーニングは意識をしていたが、実践には個人塾の限界と難しさを感じていた。そんな時、「すらら アクティブ・ラーニング」と出会ったそうだ。

もう一人のパネリストは、英進館 長者原校 教室長の渡邊浩史先生だ。英進館は九州を中心に展開し、進学実績の評価が高い3万9294人(2023年夏)が通う大手進学塾である。

渡邊先生は、大学の入試に加え、高校も記述問題が増えるなど教育の最前線は変化が著しいという。今後は中学でもその傾向が強くなると予測し、進学塾としてどのような対応ができるのか、日々の情報収集に努めているという。

個人塾では指導の難しさ、大手では合格率への影

響と、どちらも塾としては悩ましい状況の教育業界であるが、共通するのは既存の合格して終わりというような入試は、これからの時代に合わなくなっているという意見であった。

「すらら アクティブ・ラーニング」の取り組み

小池先生の真未来塾は、「すらら アクティブ・ラーニング」に2017年から参加し、2023年大会では「あらゆる分野を経験し、人と出会い、それらの体験の振り返りを通じて、将来の可能性を自分で見つける【自分探究学】を提案」で、最優秀賞(全国第1位)を受賞するなど、これまで様々な成果を上げている。

『「すらら アクティブ・ラーニング」で、コミュニケーションをとることで、子どもたちが、だんだんと変わっていくことが分かります。もともと意識が高い子どもたちが、これに参加をしたがることも特徴かもしれません。活動を通じて、学習意欲が上がったり、生徒会長になったり、子どもがいろんな挑戦をするようにもなりました」という。また保護者にもできる限り参加をお願いし、子どもの成長を見てもらうようにしているそうで、「親が認めることで子どもの自己肯定感が高まります。子どもたちが成長できるような環境をみんなで作ることが大事です」と小池先生は塾での取り組みを語ってくれた。

一方、英進館でも渡邊先生が教室長の長者原校が2023年大会で特別賞受賞を果たしている。内容は「国の産業構造や経済をワールドワイドな視点で考察し、情報技術社会に必要なスキルを身につける」

というものだ。

ただ、進学塾という点で通常の学習指導とは異なる取り組みに、生徒や保護者の反応もまちまちのことで、丁寧に説明し理解促進を図っている。

渡邊先生は「正直、自分から参加したいとやって来る子どもは少ないです。ただ、参加経験のある子どもや主体性のある子どもは、こちらからの呼びかけに反応し、チャレンジしてくれます」と学びが素直に楽しいと感じてくれる子どもたちに可能性を感じるという。

渡邊先生は「ゆとり教育では詰め込み教育が否定され、今度は大学入試改革ではやることももっと増え、大人たちの都合で子どもが翻弄されているようにも思えます。しかしそんな時だからこそ、英進館に寄せられる期待に応えたい」と新しい学びと子どもの未来を語り、また「真未来塾さんのように一人ひとりに向き合うことが理想ですね」と小池先生にエールを送った。

小池先生も、「子どもたちは学びたいことであれば、全てのエネルギーをかけて何時間でも集中できます。そのため、子どもたち一人ひとりの目標を見つけてあげることが大切です」と子どもたちに熱い眼差しを向ける。

大きく変わったといっても、受験という枠組みが依然ある中で、学習塾が新しい学びに挑むことはとても難しい。だが、子どもの個性を見ながら、偏差値や大学名にこだわることより、将来何がしたいのかという目標意識を目標めさせる指導方向へ舵を切ろうとする。そんな教育者としての使命感が伝わってきた。

Speakers



英進館
長者原校 教室長
渡邊浩史氏

1998年英進館に入社。2000年に「二日市校」責任者となり、「大橋校」「舞松原校」「志免校」を経て、2023年の夏より、新規教場「長者原校」の責任者となる。前職を含め現場教師のキャリアは27年。最近のITによる教育の変化の波に戸惑いを感じながらも、初期段階からの英進館「すらら」導入に関わりながら、試行錯誤を繰り返して生徒にとって何が最善かを考えている。



真未来塾
代表
小池真路子氏

大学卒業後23歳で学習塾を立ち上げるが一旦閉塾とする。その後、地元のを望み33歳で再び学習塾の真未来塾を設立。受験指導、学習指導を行う傍ら、自らの頭で考え行動できる人材の育成を目指し、塾生や保護者らとNagasaki GlobalInnovatorsを結成。社会課題解決型のコンテスト参加やイベント運営を行っている。鎮西学院大学非常勤講師。100キロマラソンにも挑むスポーツウーマン。

Session and Discussion Points

すらら アクティブ・ラーニングとは？

すららネットが「すらら」を活用している塾や学校などをオンラインでつなぎ、設定されたテーマを議論。その後、参加チームでレポートを作り、オンラインプレゼンテーション

を行うというもの。期間は約3か月、参加対象は小学生から高校生で、プ

レゼンテーション後に最優秀賞・優秀賞・特別賞が授与される。



子どもに寄り添う

不登校・発達障がい・家庭



子どもたちが知的好奇心を育み、生き活きと学ぶ。それが理想の教育環境だ。しかし、学校、家庭、地域と子どもたちを取り巻く環境はどうなっているのだろうか？ フォーラムでは子どもが抱える問題を見つめ直してみた。



特別セッション < 19-A > 2023 年 10 月 19 日 (木) 10:00 ~ 11:50

1. 不登校 29 万人時代に求められる学びの場の多様化と課題

5 年で約 2 倍に増えた不登校

NPO 法人アスイク代表理事の大橋雄介さんは、震災復興支援以降宮城県を中心に子どもたちの学習支援の場作りに取り組む。また認定 NPO 法人カタリバ代表理事の今村久美さんは、10 代のための居場所運営や、島根県雲南市から委託を受けて教育支援センターを運営し不登校に関する施策全般を進める活動などを行っている。

子どもの様々な問題に向き合っている両民間団体に、公教育の学校が抱える課題に向き合う、熊本市教育委員会の須佐美 徹さん、宮津光太郎さんが加わり、「不登校の子どもたちにとっての学びの場」についての議論が交わされた。

まずはモデレーターから 2023 年 9 月に文部科学省から発表された「2022 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の中にある不登校についてのデータが示された。それによると、不登校の児童生徒数の推移は前年度から 5 万 4108 人 (22.1%) 増の 29 万 9048 人で過去最多、小中学校では 5 年で約 2 倍、いじめは 68 万件 (過去最多) と報告されている。また、不登校児童生徒の約 4 割が相談や指導

を受けていないという結果になっていた。

また、不登校者数の増加に比例するように、自宅などで ICT 等を使った学習で出席扱いとなった児童・生徒が 2019 年から急激に増加し、2021 年と 2022 年の 2 年連続で 1 万件を超えた。この文部科学省の近年の発表に、不登校に対処する包括的な対策が求められている学校教育の現状が浮かび上がった。

熊本市の学校の様子

熊本市教育委員会の須佐美さんは、熊本の学校の現状が、実際どうなのかについて「熊本市教育委員会でも全国と同じような傾向にあります。2022 年度の小中学校の長期欠席者 3523 人、前年度より 881 人増加。不登校者数は小学校 1092 人、前年度より 335 人増加。中学校 1668 人、前年度より 273 人増加。小学生が増えている印象があります。学校内外の専門機関などで相談・指導などを受けていない割合も全国とほぼ同じです」と述べた。

これに対し宮津さんは「29 万 9048 人という不登校児童生徒数のうち約 4 割が学校内外の専門機関などで相談・指導を受けていないということに課題

意識を持っています。学習機会が保証されていないという観点では、不登校児童生徒のみならず長期欠席児童生徒を対象に支援策を考えていく必要があります。学校だけでなく、社会とのつながりの中で何を学ぶかという視点が必要になると考えています」と社会総がかりの対策を早急に図るべきだという。

また、小学生の不登校が増加傾向にあることを須佐美さんは、「理由を明確に把握はできていませんが、学校が学ぶ場所のひとつとして捉える保護者も増えてきているように感じます」と、学べる場所の選択が増えていることも要因だと考えている。

データが示す不登校人数への疑問

不登校者数約 29 万人は、長期欠席者数約 46 万人の中の一部というデータについての疑問が、パネリストから言及された。

「何をもって不登校としているのか？」今村さんは、子どもの欠席日数が 30 日を超えている理由がデータ上明確ではないと指摘。小中学校の長期欠席者数は 46 万 648 人で不登校によるものは 29 万 9048 人だが、その他、新型コロナウイルスの感染回避、不登校、経済的理由、病気など、どの項目に当てはまるのかを学校がどう判断するのかという疑問を、熊本県の場合として教育委員会の 2 人に質問をした。

これに対し、須佐美さんは「毎月学校から教育委員会に報告してもらっています。欠席の要因を様々なものに分けて、学校が不登校と判断している件数を不登校の数としてあげています。例えば、病名が明確であっても不登校であると判断する場合もあります。このように、不登校か長期欠席かを判断する際にはあいまいな部分があります。不登校と判断しているケースでも病気が含まれていることも少なくありません」と不登校かどうかの判断が現場にゆだねられている状態を説明した。

また、宮津さんは、不登校と長期欠席のどちらの子どもも、学校以外のどこかとつながって社会的自立に向けた支援をするべきだという。「不登校と長

期欠席に分け、不登校児童生徒だけにスポットを当てて支援を考えていけばいいという問題ではないと考えています。学校に来ていない子どもたち全員に支援を行う必要があります」と宮津さん。

大橋さんも、文部科学省のデータに対し、もやもとしたものを感じていると述べた。普段活動をしている仙台市の取り組みでも今村さんと同じ様な質問

Speakers



NPO 法人アスイク
代表理事
大橋雄介氏

筑波大学卒業。リクルートグループで組織開発・人材開発のコンサルティングに携わった後、独立。2011 年の震災直後にアスイクを立ち上げ、自治体やクロスセクターと協働で子どもの貧困、不登校、虐待などの生きづらさの解決に取り組む。こども家庭庁こどもの貧困対策・ひとり親家庭支援部会委員、仙台市ひきこもり支援体制評価委員会委員等、多数の審議会の委員を務める。



認定 NPO 法人カタリバ
代表理事
今村久美氏

慶應義塾大学卒業。2001 年に NPO カタリバを設立し、高校生のためのキャリア学習プログラムの提供を開始。2011 年の東日本大震災以降は子どもの学びの場と居場所作りを、コロナ禍以降は経済的事情を抱える家庭などにオンラインやメタバースを活用した学習支援に取り組む。文部科学省中央教育審議会委員。東京大学経営協議会学外委員。朝日新聞パブリックエディター。



熊本市教育委員会
学校教育部 部長
須佐美 徹氏

熊本県・熊本市の中学校教諭として勤務。中学校長を経て 2020 年に熊本市教育委員会総合支援課教育審議員として不登校児童・生徒へのオンラインによる支援 (フレンドリーオンライン) 事業を担当した。2022 年度総合支援課長としていじめや不登校等を中心に取り組み、2023 年度より学校教育部部長として教育全般に関わっている。



熊本市教育委員会
総合支援課学校サポート班
指導主事
宮津光太郎氏

熊本県・熊本市の小中学校教諭として 16 年間勤務。2020 年から現職に就き、いじめ問題対応、不登校支援に携わっている。フレンドリーオンラインの担当も務め、2022 年度から文科省が行う「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの活用推進事業」に採択され、先端技術を活用した不登校支援の効果検証を行っている。

をしたことがあったそうで、「仙台市でも『その他』の部分についての明確な答えは返ってきませんでした。明確な調査ではなく学校の先生の報告だけでデータの数値を出しているそうです」という。

見なければいけないのは日本中の学校に行けない 46 万人全員。データのあいまいなところにしっかりとした定義づけをする必要があるようだ。

不登校になる理由を考える

不登校になる理由についても、各パネリストの間で熱い議論が展開された。

大橋さんは仙台市の自治体調査を例に、「学校の先生とのコミュニケーションが不登校の原因の大半を占めているようです。ただ、不登校の原因は明確に誰も答えられない状況であり、背景は子ども一人ひとりによって異なります。いじめを含めた人間関係であったり、家庭や健康面であったりなど様々な理由が考えられます」と学校に行かない要因分析の難しさを感じているという。

不登校との関係が深いと考えられる、いじめの件数増加にも話が及んだ。熊本市では調査方法を変えたら数字が増えたという話もあり、数字の取り方で認知件数が変わるといったところは、不登校者数のデータと同様ようだ。ただ、いじめの件数は数字が低ければよいというわけではなく、ちゃんと把握すると数字は増えるとも大橋さんは指摘する。

また今村さんは、どういうことがいじめと認知されるのかについて教えてほしいと熊本市教育委員会の両名に質問した。

今村さんは、活動の中で保護者から「子どもが学校でいじめられている。友だちに挨拶しても無視された」と相談を受けた経験があり、これをいじめとってよいのか悩んだという。そして、いろいろなもめごとを自分で解決する方法を学ぶことも学校教育ではないのかと今村さんは感じているのだ。

そして、親が学校に訴えたいじめになるのかといった、保護者ニーズでいじめの認知件数が増加しているのではないかという疑問も今村さんは投げか

けた。

須佐美さんはこれに対し「本人同士で解決し子どもの成長につながるよいのですが、現状では本人が悩んだら、いじめと感じたら、いじめと認知することになります。いじめの重大事態は、生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるときの 1 号事案、相当な期間学校を欠席することを余儀なくされる疑いがあるときの 2 号事案があります」と教えてくれた。学校は中立の立場でいじめの調査・対応を行うが、いじめたとされる相手からも心身の苦痛の訴えがあれば、両方がいじめの被害者となり、問題解決までの対応が長期化することもあるという。

心身の苦痛を受けるかどうかは個人差があり、過剰反応することで子どもの息苦しさにつながるケースも見られる。いじめの解決に向けた対応は、非常に困難であることが話題となった。

それぞれの活動から学びの場を考える

セッションの後半は、それぞれの活動を通じ、これから必要とされる学びの場について、いずれも違う角度ではあるが、子どもたちを取り巻く環境と現状への意見を伺う展開になった。

NPO 法人アスイクの大橋さんからは、子どもケアハウスや小学生を対象にした子ども第三の居場所、仙台市が運営しているふれあい広場との連携などが、不登校や引きこもり支援の事例として紹介された。

中でも、ふれあい広場の取り組みは、成功事例として興味深い。ここは、もともと 30 年前に繁華街にたむろしている行き場のない子どもたちが過ごす場所として仙台市が開設した支援施設である。しかし、現在は社会が大きく変化、ふれあい広場の利用者が減り仙台市が大橋さんのところに相談に来たという。そこで大橋さんは、フリースクールとの提携を提案し、ふれあい広場サテライトの運営を始めた。

以前は青少年の非行防止のための施設が、今は誰にもつながることができない子どもの居場所としてニーズが強くなっている。大橋さんは「義務教育後

は誰からも見えなくなり、ドロップアウトをほっておくと 10～20 年後には引きこもりとして問題化してくることも予想されます」と義務教育後の高校生を対象に施設を提供している。この取り組みで、ふれあい広場の利用者数は 3 倍になり、登録者の 8 割がポジティブになったというアンケート結果も出て、仙台市から評価をされているようだ。他にも、スタッフの教育や調査を行う協働の場としても活用されている。

次に、NPO 法人カタリバの今村さんから、不登校の原因や周囲の状況と、取り組みが紹介された。今村さんによると、不登校には心のエネルギー量に応じた段階があるそうで、次のように述べている。「不登校になる原因には段階があります。休みはじめが初期、休養前期、休養後期、回復期、復帰期と段階に応じて、子どもの気持ちの持ち方や行動を理解することや状態の把握、また、それぞれのフェーズでの大人の声掛けが大切です。また、どんな親でも子どもが不登校になる準備などできません。しかし、注意することはできます。休みはじめ、頭痛がする、食欲が減るといった場合は、思春期という体の変化が要因であることも考えられます。親がよかれと思って学校に連れて行こうとすると、そこで親子関係が悪化してしまうこともあります。反対に、子どもがきちんと休息をとることで回復するケースも。それぞれのフェーズで大人が対応すべきことが異なります」。不登校でなくても思春期は脳がいきなり発達し体に負担がかかる爆発状態で、喜怒哀楽が激しくなり、今までの親子関係とは違う形にな

ることを理解しなければならないのだ。今村さんは、社会の受け皿が少なくなっている中で、親だけのように揺れる子どもを支えていくことが無理な状態であるといい、不登校全般に関わる国の政策は先送りできないことを強調した。

熊本市教育委員会からは、セッション開始の際にも触れた熊本市の不登校児童生徒の現状が、さらに詳しく紹介された。

100 日以上欠席する児童生徒のうち、どこともつながっていない児童生徒数が 44% を占めるなど、孤立している不登校児童生徒の対応を課題とし、熊本市教育委員会の具体的な支援として、学級支援員などによる教室での支援、別教室での支援、学校の授業配信、教育支援センターや熊本大学の学生を学校や家族に派遣し不登校児童生徒と対話を行うユアフレンドなどが挙げられた。

利用が増えているオンラインの学習支援「フレンドリーオンライン」は「すらら」を活用し、ムービータイム、わくわく学習など様々な学習を提供している。また、管理ツールを用いて児童生徒の参加状況等のデータを在籍校とリアルタイムで情報共有する対応も行っている。

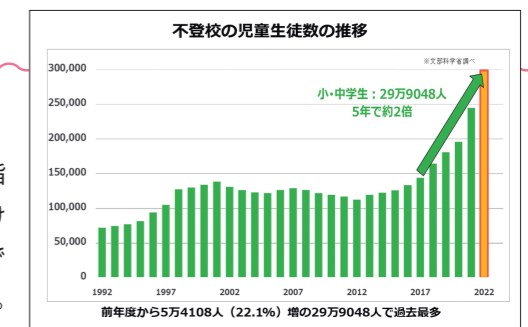
熊本市教育委員会では、コミュニケーションツールとして今後さらに ICT の活用を力を入れていくと説明した。

以上で 2 時間のセッションは終了したが、ここであがった、学校と不登校、そして誰も取り残さない教育についての問題提起をどう受け止めるべきなのか、議論は今後も続けなければならない。

Session and Discussion Points

2022 年度、不登校児童生徒数が過去最多に

文部科学省の「令和 4 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の調査結果によると、小・中学校における不登校児童・生徒数は 29 万 9048 人（前年度 24 万 4940 人）であり、前年度から 5 万 4108 人（22.1%）増加し、過去最多となった。



セッション < 18-C >

2023 年 10 月 18 日 (水) 13:00 ~ 13:50

2. 不登校 29 万人時代の学びの場として メタバースフリースクールの立ち上げでみえたもの



不登校児に

人とのつながりの場を提供したい

株式会社成基は 1962 年に創業し半世紀以上、京都を中心とした関西一円で幅広く教育事業を展開する総合教育サービス企業だ。幼児教育、中・高校生集団塾、個別指導塾、放課後等デイサービスや通信制学校などを手掛けるが、増え続ける不登校児童・生徒を教育の課題と捉え、オンラインフリースクール「シングク」を 2023 年 6 月に開校。また、不登校児童・生徒とその保護者を支援するためのポータルサイト「ツナグバ (<https://www.shingaku-fs.jp/tsunaguba/>) の運営も行っている。

本セッションでは、2023 年 3 月に成基の代表取締役役に就任した佐々木雄紀代表に「シングク」の開校の経緯や現状から、セッションのキーワードである「不登校」についての課題と今後の教育サービスの展望を語っていただいた。

「成基が不登校支援の事業に乗り出したきっかけは、私たちの実感値です。2022 年、中学生 19 万 4000 人、小学生 10 万 5000 人合計 29 万 9000 人で実質 30 万人が不登校、増え方もここ 7 年で 4 倍なんです」と、佐々木さんは、文部科学省のデー

タが示す不登校人数の数を挙げた。

総合教育サービス企業としての支援の必要性を感じ、実際に不登校のお子さんを持つ保護者 20 組にヒアリングを行ったところ、個別に様々なケースがあるそうだが、不登校の要因や不安は「平日働く親の不在」、「小学校から中学校への環境変化」、「起立性調節障害といった病気」の大きく 3 つに分けられると佐々木代表は説明した。

保護者はもちろん、学校へ行けない子どもたちも社会のつながりを求めていることが分かったという佐々木さんは、「子どもたちが学校に行けない自分への自信のなさ、自己肯定感を失っていると感じ、学校だけではなく新しい学びの機会をオンライン上にメタバース（仮想空間）を作り、提供できるのではないかと『シングク』開校に踏み切りました」と事業化の背景を教えてくれた。

子どもが不登校でも、それぞれの状態を受容した環境で、勉強をし、友人を作り、徐々に社会とのつながりを回復していくことがフリースクールの理想である。そのためには教科指導もしっかりと、進学にもつながるサービスを行いたいと「シングク」が学習指導に利用するのが、「すらら」だった。

「文部科学省は不登校児童・生徒を対象に、学校と保護者が協議し自宅学習を『出席扱い』として認める制度を設けています。学年に依存せず勉強をサポートでき、勉強アレルギーを持つ子どもでもなじみやすいという理由で『すらら』を選び、この出席扱い制度の申請を行って、不登校の進学の悩みを解決しました。他にも、マイクラフトやフォートナイトなど、ゲーム感覚で楽しく学べる時間もあります。週 1 回の、個人面談も行って、メタバース空間だけに子どもを置きっぱなしにしないことも『シングク』の特徴です。オンラインフリースクール『シ

ングク』の名称は、『新学』という新しい学習というビジョンから決めたのですが、『進学』へのアンチテーゼみたいな意味もあったりします」と佐々木代表はいう。

学校という場所を、社会の変化から見直す

不登校が増える背景について、佐々木さんは既存の学校という場所の見直しと、「学校に代わる学びの場」の確保、そして社会的な認知の必要性を訴える。

その理由に、「なぜ子どもが学校に行かないのか？」をフリースクールという逆の立場から、佐々木さんはまず教員の多忙と不足を挙げる。「学校運営そのものが大変な時代になってきました。不登校、いじめ、外国籍のお子さんの増加といったことを、ほとんどが先生個人の努力でカバーされている状況です。忙しすぎる先生が『学校にまず来る』、というスタンスで子どもを個別サポートしながら、現状と向き合っていくには限界があると思います。不登校問題にしても、出席扱いになる制度があることを知る先生が少ない。いろんな受け皿があるといった、外部の情報を仕入れる余裕が先生にないことが問題です」。

次に、家庭の状況もかなり変化し、何が何でも学校に行けというスタンスの保護者が減ってきたこともある。「学校に行けない人間は社会不適合者だと

いうくらい厳しい時代もありましたが、そういう考え方は、特に保護者を中心に変化しています。今後は、どんなに辛くても、嫌でも、『学校に行かないと駄目』といった結果、身心ともにボロボロになる子どもは減ってくるのではないのでしょうか」と佐々木さんは考える。そしてそれは「学校に行かなくても、フリースクールに行けばいいよ」ということではないとも補足した。

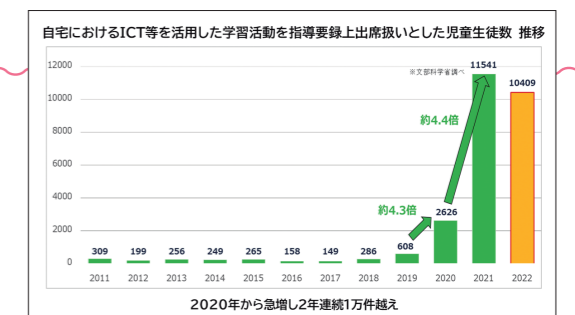
「『シングク』に来たら子どもの現状をより良くする自信はありますが、学校に行けないからフリースクールに置き換えるという考えだけなら問題の本質は変わってないと思っています。大事なのは、子どもの不登校という現状での適切な教育の機会提供と社会的な自立の支援をどう行うかです。フリースクールで安全安心な場所にはいても学校とのギャップが大きすぎるのは違うと思います。フリースクールに通ったけれど、高校はこうなった、大学はこうなった、将来はこうなったという未来への展望が描け、子どもたちの幸せにつながらなければ意味がないからです。戦後の日本を支えてきた当たり前の教育システムに合わない子どもが増えている。合わない子どもに罪は全くない。だから、国や行政と民間が一体となって、社会全体で真剣に考えていけたらと思いますし、全国の塾とも連携した不登校支援の輪を広げることができればいいですね」。

佐々木さんは、社会全体で作る新しい学校の姿に可能性を感じている。

Session and Discussion Points

不登校の小・中学生の自宅学習を支援する「出席扱い制度」

「出席扱い制度」は、小学生から中学生の不登校児童生徒を対象に学校復帰の円滑化を目的に文部科学省が通知した制度だ。学校と保護者で協議し自宅学習を「出席扱い」として認める。ICT 教材の利用を含めた制度を通知した 2019 年以降、利用者が急増。2018 年の 286 件から、2021 年には約 40 倍の 1 万 1541 件となっている。



『シングク』他、多数のフリースクールで、「すらら」を利用した「出席扱い制度」活用に向けた ICT 学習が進められている。

Speakers



株式会社成基
代表取締役
佐々木雄紀氏

個別指導の学習塾ゴールフリー・成基学園で教務経験を積んだ後、同社の新ブランドのゴールフリー Lab の立ち上げに参画。2022 年からは、マーケティング部の責任者として Web マーケティング全般の施策策定・実施履行や新規事業に関する調査・企画立案を担当。オンラインフリースクールを 1 年で立ち上げるなど、様々な改革を実行。2023 年 3 月より代表取締役就任。

セッション < 18-D >

2023年10月18日(水) 14:00 ~ 14:50

3. 発達障がいの児童生徒が活躍する社会に向けた現場の取り組み



「障害」と「障がい」から知る誤解

一般社団法人障がい児成長支援協会の山内康彦さんは、放課後等デイサービスのスタッフ研修や保護者向けの講演会などを行い、子どもの発達障害で支援が必要な人々を、その豊富な経験と知識で応援している。まずは、使い方によって漢字とひらがなが混ざってしまう「障がい」の表記の誤解から山内さんは話す。

障害の「害」はもともと「碍」と石編の字で表記されていたそうで、それは足元に石があり歩きづらいという意味からだった。つまり、周りの状況で軽くも重くもなるという意味で「障碍」と書かれていたのだが、戦後の常用漢字では、この「碍」がなくなり、当て字の「害」が使われるようになったという。それがまるで、人に害を与えるという意味に捉えられ、今度はひらがな表記が一般的になっていく。しかし、法律用語や医学用語では、障害という漢字を使用するため、例えば発達障害者支援法という法律や障害者手帳というような制度で定められたものが漢字になっているということだ。

また、山内さんは多くの人が持つ発達障害の認識が違っているとも指摘する。それは、目が見えないなどの視覚障害や耳が聞こえない聴覚障害といった

機能障害から捉える場合と、子どもの発達期に障害を受けた発達障害という時期から捉える場合の2タイプの発達障害に対するものだ。そして、18歳以降に受けた障害は、中途障害が正しいという。

一般的に発達障害が、自閉症やADHD、学習障害と思われるのにも理由がある。それは、日本独自の法律に「発達障害者支援法」があり、そこでの発達障害の定義が自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害とされていたからなのだ。つまり、発達障害を自閉障やADHDなどという狭い考え方をしているのは日本だけで、グローバルには18歳までの身体的機能や発達期の障害全てが発達障害ということになっている。

18歳以降の中途障害と18歳までの発達障害の大きな違いは、本人が持っている障害前の感覚だ。例えば、18歳で足が動かなくなった場合、以前足が動いた時の体験を、中途障害はイメージしてリハビリに取り組むことが可能だ。ところが発達障害は、早期から障害を受けているため、今までの体験がない。つまり、体験がないことや、分からないことを子どもに行う発達障害の支援は、中途障害とは全く違うと山内さんはいう。

「障がい児保育や療育に関わる専門職に児童発達支援管理責任者というのがありますが、10年ほど前までは老人系の障がい者施設の経験者でも児童の成長に合わせた個別支援計画書を作成することができませんでした。今は認められていません」と、山内さんは、障がい支援や療育の体制が老人や大人と子どもとは違うものが求められていることに触れた。

子どもの将来につながる支援とは

医学が進み、発達障害が脳の伝達機能障害である

ということがだんだん明確になってきた。脳の中のどの部分の伝達機能に障害があるかによって、現れる症状が違ってくることが判明している。自閉症スペクトラムは扁桃体の活動低下がみられるが、注意欠如多動症(ADHD)、限局性学習症、発達性協調運動症などは自閉症スペクトラムに併存しやすい発達障害で、ほとんどの子どもに、この複数の障害がみられるそうだ。しかし、その3つの障害があっても、診断名は1つで、医師は一番特徴的なものを付けるそうである。「中には自閉症とADHDと診断されることもあります。これは医師からのメッセージで『この子は自閉症だけど暴れるよ、忘れ物多いよ、気をつけてね』ということで2つの診断名が付けられるケースもあるのです」と山内さんはいう。

さらにコロナやインフルエンザのように、発達障害は結果が陰性と陽性しかない診断とは違う点にも注意が必要だという。山内さんは、「自閉症スペクトラムというのは薄いグレーから濃いグレーまであり、発達障害はその傾向があるという段階で診断を確定しなくても受給者証が受けられるようになっているんですよ」と医療現場を語る。

中学生になると不登校が4倍になるともいわれているが、実はほとんどの生徒が発達障害の傾向がみられても、早い段階で病院に行っていないそうだ。「それが、朝起きれない、宿題ができない、友だちとうまくいけなくなり、不登校などの二次障害が起きてから、初めて病院に行くという子

どもがほとんどです」と、山内さんはそういった二次的障害が起きる前に、将来に向けた支援をしていければと思うケースも多かったという。

「発達障害のある子どもたちを、困った子だということがあるが、それは違う。困っているのは親や先生ではなく、子どもなのです」。そうやって山内さんは、授業中ずっと居眠りをし、成績が悪かったという子どもを例に挙げた。「実際に担当した子どもで、支援学級に入れるかどうかの先生の会議がありました。でも私は発達検査もしていないし、本人は支援学級が嫌だといっていた。まず彼に知能検査をしたら、その結果がなんとIQ104で知的障害ではなかったのです。応用行動分析を用いた1週間の行動観察から、先生が黒板に字を書いた瞬間に子どもが頭を伏せることから、字がうまく書けない『書字障害』であることが判明しました。それから、黒板を写真に撮ってノートに貼る方法での授業参加や、その後はPC端末が利用できる私立中学に入学し、大学も卒業しました」と子どもが何に困っているのか、保護者や指導者が寄り添っていく姿勢が大事であることを山内さんは資料写真と一緒に示した。

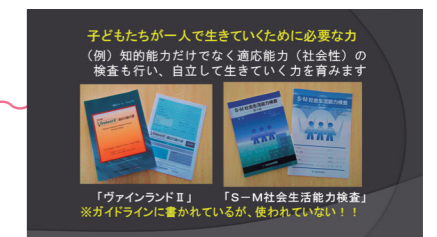
「発達障害の子どもたちへの特別支援教育というのはできることからの出発教育なんです。まずは、そこからの取り組みです」。子どもたちが自信を持ち、自己肯定感が高まることを見据えた山内さんの言葉に、どんな子どもでも自立し活躍できる社会への希望がみえた。

Session and Discussion Points

「S-M 社会生活能力検査」の活用

セッションで、子どもの発達検査が適切な支援につながるとして、「S-M 社会生活能力検査」が紹介された。これは、人間の適応行動を0歳から98歳までの5つの領域(コミュニケーション領域/日常生活ス

キル領域/社会性領域/運動スキル領域/不適応行動領域)で検査する、アメリカ精神医学会の「Vineland」だ。「S-M 社会生活能力検査」は、2014年改定の「Vineland-II」から、0歳から中学生までに適応する129



項目をまとめた検査で、社会生活能力の発達を子どもの様子から捉え、社会生活年齢(SA)と社会生活指数(SQ)が算出できるという。

Speakers



一般社団法人障がい児成長支援協会 代表理事 山内康彦氏

1968年3月30日、岐阜県生まれ。岐阜県で教員を20年務め、坂祝町教育委員会で教育課長補佐となり就学指導委員会や放課後子ども教室等を担当。その後、岐阜大学大学院教育学研究科(教職大学院)で学び、小中高・特別支援学校の専門職修士に。学校心理士やガイダンスカウンセラーの資格を取得。2020年3月には岐阜大学大学院地域科学研究科を修了。専門は特別支援教育と体育。

セッション < 21-C >

2023年10月21日(土) 14:00～14:50

4. ～「多忙」「孤独」我が子の将来のためなら！～ 仕事も家庭も頑張るお父さん、お母さんへ伝えたいこと



子どものゲームやスマホをどうする？

子どもの勉強とゲームの両立はできるのか？ ゲームやスマホは現代生活になくてはならないツールだが子どもがゲームに夢中になっていると、保護者はどうしても勉強時間や依存症が気になってしまう。

教育情報メディア「リセマム」編集長の加藤紀子さんは、「このような子どもとゲームについての記事を書くとは本当によく読まれます」と、子どものゲーム対応に悩む親の多さを実感している。

何とかして、ゲームを取り上げ勉強に集中させたい親に対し、加藤さんはゲームをするしないの前にまずは、歯磨きやお風呂と同じ位置づけで短い時間で構わないので学習習慣をつけることが先だという。

「一般的に小さな子どもの集中力は年齢+1分といわれ、早い段階からその時間だけでも学習を習慣

化することで、将来役立つタイムマネジメント能力を養う機会にもなります」と加藤さん。

タイムマネジメント能力など脳の実行機能を子ども時代に鍛えると、豊かさや健康にもつながり、子どもの一生の財産にもなる。

また、ゲームには中毒性があるということを親は理解し、小学生の場合、充電は子ども部屋でさせずリビングで行うなど、端末の管理をルーズにしないことも大事だという。まずは、親子で守れるルールを決めることが、はじめの一步である。

株式会社サイタコーディネーション代表取締役江藤真規さんは、年齢によって対応が異なるが、高学年以上の子どもにゲーム禁止の一択としてしまうと、親子の信頼関係の崩壊といった二次的被害が生まれる可能性を危惧する。

そして、子どもの集中力がないことをゲームやスマホのせいだけにせず、それを越えるものを提供すれば、おのずと興味はそちらに向いていくともいい「いろんな餌を積んで、どれをつまむかは子ども次第」と江藤さん。ただし、大人がゲームに依存していれば、子どもは納得しないことも忘れずにとコメントをつけ加えた。

受験との向き合い方はどうする？

従来型の試験との向き合い方について、江藤さんは受験をするのは子どもで、親は環境を整えるだけと、シンプルに考えた方がよいという。

江藤さんが実際にやったのは、会話の主語を自分に置き換えることだった。子どもを主語にすると「これをするべきなのにやっていない」と自分の中に不満がたまっていくが、主語を自分にすると、自分は何かできるのかを考えるようになったという。

親ができることは子どものマインドアップだけで、スキルアップは学校や塾にお任せすると決める。そうしたら、頑張っている子どもたちを応援しようと発想が大きく変わった自らの経験を語ってくれた。

そしてもうひとつ、子どもの受験対応を自分ひとりで抱えないこと、他の人に頼るという選択もあるが、人が難しければ塾や図書館など社会資源を活用してもよいと江藤さんはいふ。

加藤さんは、大学受験のハードルは少子化で低くなっており、他の子が塾に行くからうちの子もという発想ではなく、何のために受験をするのかという目的を親が理解することが重要だという。目的が共有できれば受験への考え方にぶれが出にくくなるからだ。

受験勉強に費やす年月は長い。子どもの受験勉強のプロセスにも目を向けてほしいと加藤さん。受験の可否の結果そのものではなく、受験を通して、自分の感情をコントロールする力や目標に向かう力など、様々な力を子どもが身につけたことに着目し、「よく頑張ったね」と認めることこそ、子どもの自信や主体性につながるのだという。

仕事と育児の時間の両立はどうする？

「多忙」で「孤独」とセッションのキーワードにもなっている、働くお父さん、お母さんが仕事と育児を両立させるためのヒントもパネリスト2人の経験談からたくさん出てきた。

加藤さんは、何もかも完璧にこなそうとしないことが大前提で、行動に優先順位をつけることがカギという。「時間はみんなに平等で、特に子育て中は限ら

れた時間しかありません。その優先順位が仕事のペースを落としたいくないのか、子どもの教育をサポートしたいと思うのか、どれが正解というものはなく、自分の選択。でもそれは一時的なことだと私は思うので開き直ることがとっても大切です」と強調した。

江藤さんはさらに「無意識な思い込みで縛られないようにする」ことも大事とつけ加えた。それは、「これは母親のやるべきことだ」という自分や社会の中にある無意識な思い込みのことだ。

今自分は何が一番時間をかけることがよいのかを決め、時に心のスペースをあける余裕も作ってみよう江藤さん。睡眠やマッサージでもよいが、一番効果的なのは自分と対話する、または誰かと話をすることで自分の心の中にあるものを吐き出し思考の整理をすることだという。

今はSNSでいい話だけ発信されると、それが子育ての正解のように世の中に広がってしまう。加藤さんは、自分ができていないというネガティブな感情を溜めがちになるが、そんな罪悪感はやだという。

「毎日ひとつだけ、ちょっとしたことでいいので、子どもとの間にルーティンを決めて、それを実行することで自分を認めてあげればいいのです。子どもがそれで笑顔になれたら罪悪感は薄らぎます」と加藤さん。

江藤さんは、「そのルーティンで私がお勧めしたいのは子どもとの対話です」と提案した。入浴中でも、寝る前にも、読み聞かせでもいいという。

子どもは親と話すとき自己肯定感が高まり、また親にとっても子どもの成長を感じる貴重な時間になるからだと、江藤さんも加藤さんも、今しかない親子の会話を大切にしてほしいといい、頑張るお父さん、お母さんを応援した。

Session and Discussion Points

ベストセラーになった加藤紀子さんの著書

2020年6月に発売された『子育てベスト100「最先端の新常識×子どもに一番大事なことが1冊で全部丸わかり」(著/加藤紀子、出版社/ダイヤモンド社)は17万部のベス

トセラーに。「子どものスマホについて」なども項目にある、2冊目の『ちょっと気になる子育ての困りごと解決ブック!』(大和書房)も2022年8月に出版された。



Speakers



株式会社イード
教育情報メディア「リセマム」
編集長
加藤紀子氏

京都市生まれ。東京大学経済学部卒業。国際電信電話(現KDDI)に入社。その後、渡米。帰国後は中学受験、海外大学進学、経済産業省「未来の教室」など、教育分野を中心に様々なメディアで取材・執筆。初の自著『子育てベスト100』(ダイヤモンド社)は17万部のベストセラーに。現在は「リセマム」で編集長を務める。



株式会社サイタコーディネーション
代表取締役
江藤真規氏

子どもの主体性・思考力・表現力を育む家庭環境作り、学校・塾と家庭との連携を促す活動を専門とし、2010年より子育てコーチングスクールの主催・運営、講演・執筆活動を継続している。学校・塾での講演、著書多数。2013年より東京大学大学院教育学研究科に入学、保護者と保育者の関係構築に関する研究を行っている。博士(教育学)/アカデミックコーチング学会理事。